

平成 26 年度

みなかみ町教育委員会点検・評価報告書
(平成 25 年度事業対象)

平成 26 年 12 月

みなかみ町教育委員会

目 次

1. 点検・評価の概要	1
2. みなかみ町の教育行政方針	3
3. 教育委員会会議・教育委員の活動状況	11
4. 教育委員会各事業	
総務・学校グループ	19
生涯学習推進室	37
5. 学識経験者の意見等	63

1. 点検・評価の概要

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行状況について、学識経験者の知見を活用して点検と評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

そこで、みなかみ町教育委員会では効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民に対する説明責任を果たすことを目的として、同法の規定に基づいて実施した点検と評価の結果をまとめました。

この報告書は、教育委員会の活動について年度内の重要な施策事業について点検と評価を行うものであります。

みなかみ町教育委員会は点検と評価の実施を通じて、施策の効果的な実施と改善を図り、教育施策の着実な推進に努めたいと考えますので、皆さんの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年12月

みなかみ町教育委員会

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により、教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象事業

対象事業は平成25年度事業とし、総務・学校グループ、生涯学習推進室におけるそれぞれの重点項目事業とします。

3 点検評価の実施方法

教育委員会が行っている事業についての取組状況が施策と成果の報告書によりまとめられています。報告書を基にして教育委員会会議・教育委員の活動状況も含めて教育に関し学識経験を有する外部の方々に意見をいただく。

4 外部評価者

・学校教育関係

石 坂 作 次 元みなかみ町教育委員

・生涯学習関係

高 橋 和 秀 元みなかみ町立月夜野中学校長

2. みなかみ町の教育行政方針

平成25年度 みなかみ町教育行政方針
生きる喜びに満ちた心豊かな人々の町
すべての町の人々に豊かな学びを

《基本理念》

みなかみ町教育委員会は、教育基本法の理念の下に生涯学習の観点に立ち、幼児、児童、生徒および町民一人ひとりを尊重し、それぞれの人生の時期に応じて学校教育や社会教育、文化、スポーツ、更には地域の貴重な歴史的、文化的資源などを活かした学習環境と学習機会の提供に努めることにより学びを保障し、豊かな心・高い知性・健康な身体を培い、生きる喜びに満ちた心豊かな人々の町づくりを目指して教育行政を推進する。

《基本方針》

みなかみ町教育委員会は、基本理念の具体的実現を図るため、次の基本方針に沿って諸施策の推進に努める。

I 幼稚園・学校教育 …… 「生きる力」を鍛え育む教育を

1 幼稚園・学校教育の充実

学習指導要領、幼稚園教育要領に則り、「郷土みなかみを愛し、21世紀に生きる思いやりのある、強くたくましい児童生徒」の育成を目指し、教育水準の向上を図り、たくましく「生きる力」を培うため全教育活動を通した幼稚園・学校教育の充実に努める。

2 教育環境の整備

学校教育の充実のため、町内小中学校等の教育環境の計画的な整備に努める。

II 生涯学習・社会教育・文化・スポーツの振興……豊かなライフ・ステージに

3 生涯学習の振興

生きる喜びに満ち、心の豊かさと学ぶ意欲に溢れた生涯学習社会を目指し、生涯学習推進体制の充実や関係機関、各種団体と連携を図り、町民の学習ニーズや人生の各時期に応じた学習機会と場の提供に努める。

4 社会教育の充実

生涯学習社会に対応した多様な学習機会や施設設備を整備するとともに、家庭や地域の教育機能の活性化を図るための諸施策の展開に努める。

5 文化的振興

町民の文化振興に関する意識を高め、誰もが楽しめる地域文化活動を促進し、また文化財の保存・活用等に努める。

6 スポーツ活動の充実

町民の生きがいと健康増進のため、全町民生涯スポーツを目指し、軽スポーツの普及や地域に根ざしたスポーツ、競技スポーツの振興を図るとともに、そのための施設・設備の整備に努める。

《重点施策》

「生きる力」を鍛え育む教育を

1 幼稚園・学校教育の充実

(1) 学力の向上

①学習指導の充実

ア 教育課程の適切な編成・着実な実施（学習指導要領の理解の徹底）

イ 基礎的基本的学習内容の確かな定着

- ・少人数指導、T・T等個に応じた指導ときめ細かな指導の充実
- ・自ら学ぶ意欲を引き出す授業の充実（学習の仕方を学ぶ）
- ・「判断力、思考力、表現力」の育成を意図した授業の充実
- ・効果的なICT活用による授業の充実
- ・意図的・計画的な家庭学習の充実と徹底
- ・偏差値1ポイントアップ作戦（個人）

ウ 学力検査等を生かした授業の改善

- ・全国学習状況調査の活用

エ ALTの活用による英語教育・外国語活動の充実（英語力の向上）

- ・小中連携、9か年間にわたる英語活動・指導計画の検討（三国会）

(2) 教職員の資質の向上

①教職員研修の充実

ア 校内研修の内容、方法の改善・充実

イ 各種教員研修の充実（管理職研、5年目研、10年目研、初任研等）

ウ 個人の研究課題による研修（自己研修）の充実

エ 一人一研究授業の実践「はばたく群馬の指導プラン」の活用

オ 三国会の研修の充実（小中連携教育の推進・資質向上・異校種間）

② 教職員の心身の健康管理 メンタルヘルスの対策

③ 教職員の服務規律の確保 教育者としての使命と責任の自覚

(3) 心豊かな児童生徒の育成

① 道徳教育の充実

ア 学習指導要領に基づく道徳教育の充実

- ・体験活動、諸行事等との関連を意図した指導の充実
- ・道徳指導教諭を核にした体系的指導体制（量的・質的確保）

イ 人を思いやる優しさなど心の教育の充実 … 福祉教育との関連

・あいさつ運動の徹底と拡大（おもてなしの心・明るい町）

・ふるさと愛好心の育成 … 2ヶ月に1日（偶数月・第1金曜日）

学校周辺の清掃（清掃時間）

・夏休み 1日 地域清掃奉仕活動

・「ルールブック50」の活用 … 凡事徹底

・体験活動等を通した指導（ボランティア、自然体験活動等）

ウ 家庭との連携による徳性の涵養

- ・家庭の協力による基本的生活習慣の確立

② 生徒指導の充実

ア 児童生徒の安全・安心の確保

- ・通学路、登下校時等安全確保
- ・スクールバス等の安全運行
- ・交通安全、不審者、鳥獣等からの安全確保
- ・自然災害等からの安全確保

イ 粘り、忍耐、自立の力を鍛え育てる指導の実践

- ・全教育活動の場で（授業、部活動、諸行事、学級活動、生徒会活動等）
- ・情報化社会の負の部分を認識した指導の徹底（情報モラールの育成）
- ・いじめを「しない・されない・ゆるさない」指導の徹底（防止計画の作成）
- ・不登校児童生徒の支援と未然防止（不登校ゼロをめざして）

ウ 豊かで和やか人間関係の醸成（児童・生徒間、児童・生徒と教師間、対保護者間）

- ・あいさつ運動の展開
- ・人権教育

エ 教育相談の充実（カウンセラーの活用）全小中学校に配置

オ 適応指導教室の充実（専門員の配置）

カ 家庭、地域、関係諸機関、団体等との連携（健全育成・安全安心の確保等）

③ 健康な身体を培う教育の推進

ア 健康な身体、強い心と体力を培う学校体育の充実

- ・健康づくりへの意欲と安全意識の高揚に努める指導の充実
- ・健康診断の実施と事後指導の充実
- ・運動部活動、社会体育の活用と充実（中学校）
- ・体力向上に向けた体育的行事の充実

イ 体力・運動能力調査結果の効果的活用（肥満と裸眼視力の回復）

ウ 食育の推進による望ましい食習慣、（早寝、早起き朝ご飯）

④ キャリア教育（進路指導）の充実

ア 小・中学校におけるキャリア教育（進路指導）の年間計画の作成と実践

- ・職場訪問、職場体験、体験入学等の啓発的体験的活動の充実
- ・地域の人材資源等の活用
- ・地域の人材バンクの作成と活用（地域支援センター）

イ 各教科、道徳、特活と連携した指導の推進

ウ 進路相談の計画的な実施

エ 小学生の奄美交流学習、中学生の海外派遣学習

⑤ 人権教育の推進

ア 全体計画・指導計画の改善・充実と実践

イ 全教育活動を通しての人権尊重の精神の育成

- ・人権啓発活動の推進（人権週間、人権作文等）
- ・いじめを「しない、させない、ゆるさない」指導の徹底
- ・「いじめを出さない」教育計画の検討と実践
- ・生徒会・児童会等の活躍

⑥ 福祉・環境教育の充実

- ア 全教育活動を通して福祉・環境教育の推進
- イ 福祉、環境問題への具体的実践
 - ・ふるさと環境美化活動
 - ・あいさつ運動
 - ・ボランティア活動の推進(地域の花植え、老人ホーム慰問等)
- ウ 地域資源の教育的活用（人的・物的・自然等）

⑦ 読書活動の推進

- ア 学校図書館の充実
 - ・蔵書量と読書人口の増加
- イ 「読書のすすめ」の実践
 - ・児童生徒の図書委員会の活動
 - ・家庭における読書のすすめ
- ウ 図書館司書教諭の活躍

(4) 特色ある学校づくり

① 学校経営の充実

- ア 課題を明確にした、適切な教育課程の編成・実施・評価
 - ・教育内容、方法の多様化・弾力化
- イ 校長の理念の確立とリーダーシップ
 - ・校長・教頭の指導力の向上と職員の協力体制の確立
- ウ 地域に根ざした多様な教育活動の展開
 - ・地域資源の教育的活用（人的・物的・自然等）
 - ・家庭・地域との連携の強化 地域学習、環境教育、福祉教育等

(5) 小中一貫（連携）教育の推進

- ア 「みなかみ新教育プログラム」に基づく一貫（連携）教育の推進
- イ 小・中、幼保子・小の円滑な接続（中一ギャップ、小一プロブレムの解消）
 - ・行事、体験活動等を活用した異校種間児童生徒の交流
 - ・小学校高学年の教科担任制
 - ・A L Tを活用した英語教育・外国語活動の接続
 - ・教員の異校種間交流の推進
 - ・地区別推進委員会の充実
- ウ 小中学校9年間を見通した教育課程の研究（道徳、算数・数学、英語、地域学習、福祉教育、キャリア教育等）
- エ 特別支援教育の充実（幼小中の連携）への有効化

(6) 特別支援教育の充実

- ア 乳幼児から成人期までの支援システムの実践
 - ・就学指導の充実（町就学指導委員会の充実）
 - ・特別支援学級の指導の充実
 - ・通常学級における指導の研究と改善（ユニバーサルデザインの推進）
 - ・支援員の充実（量的・質的）

- イ 通級指導教室の充実 3校で実施（桃野小・水上小・新治小）
- ウ 幼保子・小・中の連携
- エ 地域関連機関との連携

(7) 幼稚園教育の充実

- ア 適切な教育課程の編成・実施・評価
- イ 「思いやりのある子」を育てる教育の充実
- ウ 幼稚園教諭の資質の向上
 - ・園内研修の充実
 - ・各種研修会への参加
- エ 保育園、小学校との連携
 - ・特別支援教育の推進
 - ・小1プロブレムの解消
- オ 町就学指導委員会との連携

2 教育環境の整備

(1) 環境整備

ア 安全・安心の確保

- ・教育施設設備等の安全確保
- ・スクールバスの安全確保、
- ・通学路の安全確保（交通・不審者・鳥獣）
- ・校内生活での安心の確保（いじめのない）
- ・地域との連携（安心安全育成協議会の設立）

イ 防犯、防災など安全対策の充実

- ・防災計画および防災教育の見直し（火災、地震、山崩れ、水害等）
- ・自らの命は自らが守る教育（日常生活の中で）減災教育
- ・地域との連携

(2) 国際理解・交流学習の推進（広い視野をもった人間の育成）

- ・中学生海外派遣事業への参加
- ・小学生奄美笠利町との交流事業への参加
- ・藤原中と水上中の合同学習

(3) 教職員等の人的環境整備

- ア ALTの適切な配置（中学校英語教育、小学校英語活動、小中連携教育）
- イ 特別支援教育支援員等の適切な配置

(4) 小中学校適正配置の検討

- ・水上地区、月夜野地区、全地区中学校

(5) 教育振興基本計画の策定

II 豊かなスタディ・チャンスを

3 生涯学習の振興

(1) 生涯学習体制の整備・充実

① 「心豊かな町民」を目指しての生涯学習の推進

ア 生涯学習推進のための各種企画の創意工夫

・講座、講習、現地研修、文化祭、講演会、諸大会等

イ 学習成果発表の場の提供 ・文化祭、生涯学習大会、優秀選手表彰式等

② 生涯学習関連施設の活用

ア 町公民館、図書室、カルチャーセンター、歴史民俗資料館等

イ 体育関連施設（社会体育、学校体育）等

③ 生涯学習指導者の育成・確保

ア 人材バンクの整備と活用 指導者、学習ボランティア、コーディネータ
シニアリーダー、団塊世代の活用

④ 生涯学習に関する諸情報の提供 学習啓発の推進

⑤ 相談体制の充実

⑥ 各種施設や民間との広域的ネットワーク体制の構築

(2) 学習機会の拡充

① 各種町民教養講座、教室等の開催 公民館、カルチャーセンター等

ア 受講生の層の拡大への工夫

イ 他団体との連携

ウ 自主グループの育成への支援とアドバイス

② 4図書室の充実

ア 図書の充実

・蔵書量の充実

・町民のニーズへの対応

イ 読書推進活動

・幅広い年齢層への対応

・読書量、利用者の増大への工夫

ウ 広報活動

エ 図書室運営の改善・充実 町図書館検討委員会の活動

オ 4室データベースの作成

4 社会教育の充実

(1) 社会教育諸条件の整備・充実

① 社会教育施設の利用促進

(2) 社会教育関係団体の育成・連携

・子ども会育成会・婦人会・PTA連絡協議会・スポーツ少年団・老人クラブ

・体育協会・文化協会

(3) 人権教育の充実

ア 人権学習 正しい認識形成と啓発

・社会教育委員の研修・講演会・家庭教育学級での学習会

・人権擁護委員会との連携・活動

イ 人権啓発活動

・人権に関するポスターの募集・表彰

- ・小中学校における人権週間（人権学習）

(2) 青少年教育の充実

① 青少年育成活動の充実

ア 子ども会の育成

イ 青少年育成指導者の育成 月夜野キッズセンター

② 青少年活動の充実

ア 学校外活動（青少年育成事業）の推進

・放課後子ども教室 ・おもしろ科学教室

・奄美市笠利町交流事業 ・中学生海外派遣事業等

イ 地域行事参加による体験・交流

・かるた大会 ・地域清掃活動 ・子ども会スポーツ大会

・各地域行事 ・あいさつ運動

③ 子ども活動に関する諸事業の推進・充実

・ガールスカウト・スポーツ少年団

(3) 青少年健全育成

① 青少年健全育成団体相互の連携と協力 学社連携融合の推進

・みなかみ町健全育成会議の創設と諸活動

・通学路等安全安心確保のための地域協議会の創設と活動

・あいさつ運動と地域環境美化活動の展開

② 青少年健全育成活動の充実と非行防止

・パトロール・啓発活動

③ 有害環境浄化活動の推進

・携帯電話に関する問題の取り組み

・社会環境実態調査・たまり場調査の実施

・児童生徒の問題行動への予防

(4) 家庭教育・成人教育の充実

① 時期に応じた家庭教育の充実

・子育て講座（・就学時子育て講座・思春期子育て講座）

※ 町民福祉課子育てセミナー

・基本的生活習慣の確立

② P T A活動の充実

・P T Aの連携活動

③ 自主活動への支援

・諸団体の活動 ・地域活動への参加

5 文化的振興

(1) 芸術文化活動の推進

① 文化施設の整備・充実

ア 歴史民俗資料館等 ・展示の方法、場所の検討

② 文化活動推進体制の充実

ア 外に向けて発信できる文化振興事業の支援

イ 町民とアーチストの交流による文化振興

ウ 文化活動に関する広報・啓発活動

③ 文化活動の促進

ア 各文化団体の活動計画の把握と促進

- イ 地域文化の伝統継承の支援
- ウ 後継者不足の課題解決への研究（文化団体、NPO の育成支援）
- エ 町文化祭への参加と充実

(2) 文化財保護と普及活動

- ① 郷土愛の育成と次世代への継承
- ② 指定文化財整備の充実と保存活用の促進
- ③ 文化財調査・保護の実施
 - ・文化財調査委員会の活動の充実
 - ・名胡桃城趾保存管理計画書に基づいた保存・整備の検討
- ④ 町内文化財の点検と文化財リストの作成
- ⑤ 文化財の展示施設等の検討と整備
- ⑥ 文化財を活かした学習の推進と保存意識の啓発
 - ・小中学校の学習への利用促進

6 スポーツ活動の充実

(1) 指導体制の充実

- ① 指導体制の充実
 - ア スポーツ推進委員の有効活用
 - ・全町民生涯スポーツ推進のための計画的活動
 - イ 社会体育指導者の育成・活用
 - ② スポーツ団体等の育成と指導者の養成
 - ③ スポーツマスタートップランに基づいた生涯スポーツの推進
 - ④ スポーツ情報提供・相談体制の整備
 - ⑤ スポーツ施設設備の整備充実…社会体育施設の耐震化及び調査・研究

(2) スポーツ活動の充実

- ① 生涯スポーツ活動の振興
 - ア 町民体育祭を核とするスポーツ振興
 - イ 総合型地域スポーツクラブ（月夜野クラブ）の育成・支援
 - ウ ニュースポーツ、軽スポーツの啓発・普及と活動
 - エ スポーツ企業との連携
- ② 競技スポーツの振興
 - ア 優秀選手・指導者の表彰
 - イ 各種選手強化対策の推進
 - ウ 競技スポーツの指導者の育成
 - エ 体育協会の活動の充実
 - オ スポーツ企業との連携

3. 教育委員会会議・教育委員の活動状況

1 教育委員会会議・教育委員の活動状況

◎みなかみ町教育委員名簿

平成25年 4月 1日 現在

職 名	氏 名	委員就任日	役職就任日	任 期
教育委員長	渡辺かつ江	H21.11.26	H24.11.28	H25.11.25
委員長職務代理	阿部 剛	H23.11.26	H24.11.28	H27.11.25
委 員	根津 公安	H24.11.26		H28.11.25
委 員	横田 園子	H21.11.26		H25.11.25
教 育 長	牧野 堯彦	H18.11.26	H21.11.26	H26.11.25

平成25年11月26日 現在

職 名	氏 名	委員就任日	役職就任日	任 期
教育委員長	根津 公安	H24.11.26	H25.11.26	H28.11.25
委員長職務代理	阿部 �剛	H23.11.26	H25.11.26	H27.11.25
委 員	鈴木 長善	H25.11.26		H29.11.25
委 員	利根川太郎	H25.11.26		H29.11.25
教 育 長	牧野 堯彦	H18.11.26	H21.11.26	H26.11.25

◎平成25年度教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催状況

教育委員会の会議は原則6月、9月、11月、3月の年4回開催される定例会と必要に応じ開催される臨時会があり、以下のとおり開催し審議されました。

(平成25年4月～平成26年3月まで)

開 催 日	区 分	議案・報告等
(平成25年) 5月31日	定例会	議案第 1 号 みなかみ町立幼稚園就園の保育料減免に関する規則の一部改正について 議案第 2 号 みなかみ町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について 議案第 3 号 平成25年度みなかみ町一般会計予算6月補正予算について

		<p>議案第 4 号 みなかみ町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 平成 25 年度準要保護認定について</p> <p>協 議</p> <ul style="list-style-type: none"> ①体罰について報告 ②中学生海外派遣事業について ③奄美市笠利町との交流事業について ④藤原中学校の件について ⑤A 訪問参観を通して感じられたことについて ⑥みなかみ町スポーツ振興計画について
7月12日	臨時会	<p>議案第 6 号 平成 26 年度使用教科用図書の採択について</p> <p>議案第 7 号 平成 25 年度準要保護認定について</p> <p>議案第 8 号 藤原中学校の統合について</p> <p>協 議</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新治小学校児童死去の件について ②その他
8月30日	定例会	<p>議案第 9 号 平成 25 年度みなかみ町一般会計予算 9 月補正予算について</p> <p>議案第 10 号 みなかみ町文化財指定について</p> <p>議案第 11 号 平成 25 年度みなかみ町月夜野総合体育館大規模耐震改修工事の請負契約の締結について</p> <p>協 議</p> <ul style="list-style-type: none"> ①いじめ予防運動の進捗状況と今後の計画について

		<p>②夏季休業中における総務・学校グループ、生涯学習推進グループの子どもに関係する諸行事の様子と成果について ③奄美交流事業について ④中学生海外派遣事業について ⑤社会教育委員会の活動について ⑥中体連の結果について ⑦運動会の予定と配置について ⑧その他</p>
11月26日	定例会	<p>議案第12号 みなかみ町教育委員会委員長の選挙について 議案第13号 みなかみ町教育委員会委員長職務代理者の指定について 議案第14号 みなかみ町一般会計予算12月補正予算（補正第4号）（教育課関係）について</p> <p>報告第1号 平成25年度みなかみ町スクールバス購入契約の締結の報告について 報告第2号 みなかみ町一般会計予算11月補正予算（補正第3号）（教育課関係）について</p> <p>協議</p> <p>①教育委員会の活動について ②教育委員会、教育委員の今後の予定について ③給食費の改定及び給食費の滞納状況について ④学力・学習状況調査の状況について ⑤小・中学校適正配置への今後の動きについて ⑥不登校・いじめ防止活動の状況について ⑦土曜日授業について</p>

⑧教育関係、状況・情報について		
(平成26年) 2月21日	定例会	<p>議案第15号 学校給食費の改定について</p> <p>議案第16号 みなかみ町学校給食センター条例の一部改正について</p> <p>議案第17号 みなかみ町社会教育委員設置条例の一部改正について</p> <p>議案第18号 平成25年度みなかみ町一般会計予算3月補正予算(案)について</p> <p>議案第19号 平成26年度みなかみ町一般会計予算(案)について</p> <p>議案第20号 平成26年度みなかみ町教育行政方針(案)について</p> <p>議案第21号 みなかみ町学校適正配置について</p> <p>報告第3号 月夜野地区「こども園」計画について</p> <p>報告第4号 みなかみ町学校給食に関する答申について</p> <p>報告第5号 みなかみ町月夜野総合体育館大規模耐震改修工事の請負変更契約締結の専決処分報告について</p> <p>協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ①みなかみ町教育委員会点検・評価報告書について ②小・中・幼・子ども園の卒業式、卒園式について ③小・中・幼・子ども園の入学式、入園式に

		について ④みなかみ町月夜野総合体育館耐震改修工事の変更について ⑤管内小・中学校の状況について ⑥その他
3月21日	臨時会	<p>議案第22号 平成25年度末教職員人事異動について 議案第23号 みなかみ町文化財指定について 議案第24号 みなかみ町公立小中学校適正規模・適正配置について</p> <p>協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ①みなかみ町いじめ防止基本方針について ②給食アレルギー対策について ③全国学力・学習状況調査の公表について ④「土曜日の学習」について ⑤新しい教育委員会制度について ⑥スクールバスの使用法について ⑦エアコンの設置要求について ⑧県の学力向上対策について ⑨その他

(平成25年4月～平成26年3月)

区分	回数	議案件数	協議件数	報告件数	選挙回数	教育長事務報告
定例会	4	18	28	5	1	4
臨時会	2	6	11			

◎教育委員の活動

教育委員会は、定例会以外に各種研修会及び教育委員会主催の行事に参加しています。

また、各小中学校へも学校訪問をして教育環境の整備や体制づくりに努めています。

(平成25年4月～平成26年3月まで)

期 日	行 事 内 容
4月 1日	教員辞令交付式
8日	小・中学校入学式
9日	利根商業高等学校入学式
11日	教育長・校長等合同研究協議会
12日	小・中学校教職員離退任式 体育協会総会
18日	婦人会総会
23日	利根郡小中学校教育研究会総会
24日	文化協会総会
25日	教育委員会訪問
26日	県市町村教育長協議会
5月 2日	三国会講演会・総会
13日	郡体育協会総会
20日	青少年健全育成推進連絡協議会講演会・総会
22日	県市町村教育長人事会議
27日	地区教育長会議
29日	社会教育委員会
30日	全国市町村教育長定期総会・研究会
31日	教育委員会(定例会) 海外派遣中学生説明会
6月 4日	藤原小・中学校訪問
7日	水上中学校訪問
12日	月夜野北小学校訪問
15日	小学生総体県ホッケー大会
19日	教育委員会訪問
20日	学校警察連絡協議会総会
21日	地区教育長会議
25日	新治小学校訪問
26日	藤原中学校統合検討委員会

27日	郡教育委員会連絡協議会総会 水上小学校訪問
28日	県へき地教育振興会総会
7月 4日	にいはるこども園訪問
5日	県町村教育長研修会
9日	県市町村教育長人事会議
12日	教育委員会(臨時)
17日	地区教育長会議
29日	特別支援教育講演会
30日	小学生水泳記録会
31日	郡公立幼稚園連絡協議会総会
8月 7日	県青少年赤十字利根沼田地区連絡協議会
20日	利根郡小学校体育実技講習会
24日	少年の主張利根沼田地区大会
25日	藤原湖マラソン大会
30日	教育委員会(定例会)
9月 13日	藤原小・中学校運動会
14日	中学校運動会(月夜野中・新治中・水上中)
20日	水上小運動会
21日	小学校運動会(古馬牧小・桃野小・月北小・新治小)
25日	わかくりこども園運動会 郡市町村教育長人事会議
28日	月夜野幼稚園・にいはるこども園・月夜野保育園運動会
29日	町民体育祭
10月 2日	郡市町村教育長人事会議
3日	戦没者追悼式及び平和式典
4日	教職員人事に関する教育長・校長合同協議会
16日	特別支援教育講演会
17日	郡小学校陸上記録会 県市町村教育長会議
19日	スポーツ推進委員地域間交流事業
23日	就学指導委員会
29日	郡町村教育委員連絡協議会
30日	三国会授業研究会(水上小・新治小)
11月 2日	文化祭開会式
5日	県市町村教育長人事会議
6日	郡小中学校児童生徒音楽祭 就学指導委員会
14日	全国へき地教育研究会群馬大会 県情報教育研究会
17日	全国中学生人権作文コンテスト群馬県大会

21日	中学生海外派遣報告会
25日	中学生海外派遣推進委員会
26日	教育委員会(定例会)
30日	生涯学習大会
12月 7日	人権ポスター表彰式
9日	教育委員会点検評価報告
11日	図書検討委員会
16日	名胡桃城址保存整備委員会 PTA連合会長会議
18日	給食センター運営委員会
1月 7日	郡市町村教育長人事会議
9日	県教育委員長・教育長合同研修会
12日	成人式
16日	学校警察連絡協議会
19日	上毛カルタ大会
22日	小中学校スキービー大会 就学指導委員会
23日	教育研究論文・実践記録審査会
27日	県市町村教育長人事会議
2月 7日	奄美市笠利町交流会歓迎式
13日	県市町村教育長協議会
14日	学校警察連絡協議会優良児童生徒表彰式
17日	県市町村教育長人事会議
19日	教育委員会訪問
21日	教育委員会(定例) いじめ防止子ども会議
24日	県市町村教育長人事会議
26日	へき地教育センター研究発表会
28日	視聴覚ライブラリー運営委員会 県市町村教育長人事会議
3月 3日	利根商業高等学校卒業式
10日	三国会運営委員会 名胡桃城址保存委員会
13日	中学校卒業式
17日	教育委員会(臨時)
18日	特別支援教育連携協議会
20日	月夜野北幼稚園・にいはるこども園卒園式
22日	わかくりこども園卒園式
24日	月夜野幼稚園・下牧分園卒園式
25日	小学校卒業式
31日	教員退職者辞令交付式

4. 教育委員会各事業

総務・学校グループ

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 教育水準の向上	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		2 教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。	
			3 教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	学力テストの結果 (児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80				
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果 (児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50				
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90				
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12				
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数／児童(生徒)を百分率で表記したもの。 B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。 C) 全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。 D) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。 E) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。 F) 指標設定の考え方と担当課で実数を把握 「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方	A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目指す(ワンポイントアップ作戦)。 B) 学校統合に伴いスクールバスを導入することで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。 C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。 D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策たための目的役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①家庭・保護者</p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的生活習慣や善惡の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p>③地域住民</p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーンプ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される。</p> <p>④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。</p> <p>⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。</p> <p>⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p>	<p>①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。</p> <p>③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課 課長	名称 教育課 岡田 宏一
----	----	---------	-----------	-----------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、中学生は80%と昨年度と同様だが、小学生は76%と4ポイント下がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年1人というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらない。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同じである。適応指導教室の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーの活用によって、不登校児童生徒は新たに発生していない。	
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続することにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校を楽しいと感じている子どもの割合は90%と高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様であるが、平成24年度実績による全国1.09%に対して、本町は0.89%となっており、成果が上がっている。	
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果では、中学生は80%と目標値と同水準だが、小学生は76%と目標値を下回っている。 ②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童は、児童生徒とともに90%と高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様だが、目標値と比べて2ポイント高く目標値には達していない。	
成り果実績に付けての総括	<p><教育水準の向上></p> <p>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員2名、補助教員兼支援員(嘱託員)7名、支援員(嘱託員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。</p> <p><教育内容の充実></p> <p>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生46名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイヨンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実></p> <p>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り2台、14人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。</p>			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	インクルーシブ教育システムの導入を視野に入れながら、発達障害のある児童生徒への支援を充実させるために、教職員に発達障害に関する正しい理解を図るとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を継続する。 保護者や地域住民の理解を得られるよう、引き続き、少子化的動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置の必要性を継続して訴えていく。
2 教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実する必要がある。 体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続きみなかみ町教育研究会(三国会)が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 家庭や地域との連携を図りながら、子ども達の心身の健康を育み、基本的生活習慣や善惡の判断等規範意識の基礎をつくる。 環境教育の一環として管内小中学校でのエコツーリズム教育を推進する。	
3 教育環境の充実	「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差があるのが現状である。 管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。 管内小中学校の情報機器が老朽化しており、サポート期間が終了するOSを搭載しているパソコンが多いなど、計画的な入れ替えが必要となっている。	新治地区の「子ども安心安全・育成協議会」の活動をモデルとして、引き続き、他の地域においても「地域で児童生徒を見守る」活動を推進する。 平成26年度を初年度として、概ね5ヵ年を目途に、管内小中学校の施設設備を充実させる。	

26 学校教育の充実

26-01-000001 教育委員会運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,198,423 円								
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	1教育委員会費						
事業概要	対象	教育委員				教育委員及び委員会の充実、資質向上				手段	・定例会4回・臨時会2回・議案件数30・選挙1・報告書3・教育長報告4 ・各教育委員研修会・総会、みなかみ町小中一貫(連携)教育							
		委員数	平成24年度	平成25年度	単位	教育委員会の実施率	平成24年度	平成25年度	単位		開催回数	平成24年度	平成25年度	単位				
			4	4	人		100	100	%			6	5	回				
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト		課題とその解決策	コス	ト削減維持増加	△	○					
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減維持増加											
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	△											
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	△											
評価結果と今後の方向性	全体総括	教育委員会は、教育、文化、スポーツ等に関する事務を処理しています。近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。				今後の改革改善案	今後も教育環境の整備と充実を目指し、子どもたちや町民一人一人がより良い環境の中で学校教育及び生涯学習をとおして、知力、体力、心力の向上に努める。				教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。							

26-01-000002 事務局一般管理事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	2,184,659 円								
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費						
事業概要	対象	管内小中学校各種調査				意図	事務局の事務を円滑に行えるようにする。				事務用品等の購入。地方教育費調査などの各種報告。							
		小中学校数	平成24年度	平成25年度	単位		決算額	平成24年度	平成25年度	単位	購入した事務用品等	平成24年度	平成25年度	単位				
			10	10	校			2,783	2,185	千円		913	102	千円				
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト		課題とその解決策	コス	ト削減維持増加	△	○					
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減維持増加											
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	△											
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	△											
評価結果と今後の方向性	全体総括	教科書無償給与事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。				今後の改革改善案					調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることで円滑な事務につながる。							

26-01-000003 小中学校教育研究会(三国会)事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	450,000 円								
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費						
事業概要	対象	みなかみ町立小学校・中学校の教員及び児童・生徒				意図	教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。				運営委員会、総会、水泳記録会、授業研究会、スキーワークショップ、研修会等の開催							
		児童【小】(小1は学力検査を行えないため調査対象外)	平成24年度	平成25年度	単位		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度	平成25年度	単位	みなかみ町立小学校	平成24年度	平成25年度	単位				
			796	736	人			80	76	%		6	6	校				
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト		課題とその解決策	コス	ト削減維持増加	△	○					
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減維持増加											
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	△											
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	△											
評価結果と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。				今後の改革改善案	授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。				小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようになり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。							

26 学校教育の充実

26-01-000004 県費負担教職員の人事に関する事務事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	円		
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象	予算科目	会計	款		項		目				
		教職員	教職員の適正な人事管理に結びつく				手段	教職員人事異動の内申を行う。常勤、非常勤講師の内申を行つ。教職員の病休、産休、育休、介護休暇等各種届け出書事務				
		教職員人事に関する取り扱い件数	平成24年度	平成25年度	単位	異動した教職員の割合		平成24年度	平成25年度	単位	教職員	
			130		件	39		%		153	人	
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性						コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化						削減	
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化						維持	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更							増加	
	全体総括	利根教育事務所を中心に教職員総数の枠の決まっている中での人事異動で、みなかみ町の思惑とおりには事が運ばない。				今後の改革改善案	事務の効率的な執行に努める。				課題とその解決策	

26-01-000005 県費負担教職員の服務に関する事務事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	円		
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象	予算科目	会計	款		項		目				
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度	単位	手段	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。					
		173		人			0	平成24年度	平成25年度	単位	小学校	
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性						コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化						削減	
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化						維持	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更							増加	
	全体総括	根拠法令に照らして、今後も継続する必要がある。				今後の改革改善案	町として的確な指導を繰り返していく。				課題とその解決策	

26-01-000006 教育課程等指導に関する事務事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	円		
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象	予算科目	会計	款		項		目				
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度	単位	手段	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。					
		173		人			基礎学力が身に付いている児童・生徒の割【小】	平成24年度	平成25年度	単位	小学校	
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性						コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化						削減	
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化						維持	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更							増加	
	全体総括	町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。				今後の改革改善案	利根教育事務所の指導主事を一層活用する。				課題とその解決策	

26 学校教育の充実

26-01-000007 学校経営研究・研修事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	50,280円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	対象	校長・教頭			意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				校長研修・教頭研修・情報交換			
		小中学校校長	平成24年度	平成25年度		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割【小】	平成24年度	平成25年度	単位	研修会(校長)	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括		9	9		80	76	%		6	回		
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減								<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減								<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更								
評価結果と今後の方向性	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。						特になし。

26-01-000008 学校教育研究・研修事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	342,010円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	対象	町内県費負担教職員、音楽祭参加児童生徒				意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				教員研修、利根郡小中学校児童生徒音楽祭		
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度	単位		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割【小】	平成24年度	平成25年度	単位	町内小学校	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	全体総括		173		人		80	76	%	6	6	校	
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減								<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減								<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更								
評価結果と今後の方向性	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各行事に対する支援や郡の小中学校音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。				今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。						特になし。

26-01-000009 教育補助員事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	23,553,208円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	対象	管内小・中学校在籍している支援を必要とする児童生徒及び学校				意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。				就学時健診や各園・各学校からの情報に基づく就学指導委員会の開催。学校・教育委員会・町長部局の連携による特別支援教育連携協議会及び各専門部会の開催。		
		支援を必要とする児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		学校が楽しいと感じる児童	平成24年度	平成25年度	単位	就学指導委員会の開催数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	全体総括		75	79	人		90	90	%	4	4	回	
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減								<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減								<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更								
評価結果と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。				今後の改革改善案							

26 学校教育の充実

26-01-000010 外国語指導助手(ALT)事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	19,369,907 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	中学生・小学生			意図	英語に慣れ親しむ異文化を理解する				手段	中学校に配置し、英語担当教諭とチームティーチングによる英語指導を実施。小学校へも定期的に訪問し、ゲーム等で英語に興味を持たせる。			
		中学生	平成24年度	平成25年度	単位	英語に慣れ親しんだ児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		外国語指導助手数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	592	552	人		1,507	1,416	人		4	4	人		
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減				維持			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	増加				向上			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 成果	維持				○			
		語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。				今後の改革改善案	管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。					外國語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自己的な生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力をしてもらいコミュニケーションを取り、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTも一緒に活動させる。		

26-02-000001 児童生徒就学事務事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	町内に住所を置く就学年齢児童生徒・保護者、管内小中学校へ就学を希望している児童生徒・保護者			意図	7歳から15歳の児童が義務教育を受けられるようになる				手段	転入学の許可書等作成・入学通知作成・区域外就学等の申請の受付・許可・関係機関からの通知書の学校への配布・学校からの報告書の取りまとめ			
		町内の就学年齢児童数	平成24年度	平成25年度	単位	就学率	平成24年度	平成25年度	単位	入学通知等送付件数	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	1,509	1,410	人		100	100	%		350	283	件		
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減				維持			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	増加				向上			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 成果	維持				○			
		住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。				今後の改革改善案	入学通知書の発行など、担当者が事務処理ができるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。					外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱いが増えていく。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。		

26-02-000002 就学指導事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,408,712 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	町内の児童・生徒及び保護者			意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。				手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整			
		就学指導委員会該当新就学児童	平成24年度	平成25年度	単位	就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】	平成24年度	平成25年度	単位	町内幼稚園・保育所	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	30		人		90		%		7	7	園		
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減				維持			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	増加				○			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 成果	維持				×			
		みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。				今後の改革改善案	就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。					保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。		

26 学校教育の充実

26-02-000003 特別支援教育推進事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,091,564円					
				予算科目	会計	款		項		目					
事業概要	対象	町内の3歳以上の園児・小中学校児童生徒及び保護者				意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。				手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施			
		3歳以上の幼稚園・保育園児	平成24年度	平成25年度	単位		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割【小】	平成24年度	平成25年度	単位		町内幼稚園・保育所	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	342	人				80	76	%	7	7	園			
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○	効率性	○	公平性	△	コスト				
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	□ 成果維持	□ 削減	維持	増加				
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更			△ 向上	○	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	■ 事業統合・連携				△ 維持	○	×				
									△ 低下	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の特別支援教育体制については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。				今後の改革改善案	通級指導教室の増設・特別支援学級の新設・増設を実施した。				課題とその解決策	指導主事1名で2,000人の園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。			

26-02-000004 特別支援学級就学援助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,007,905円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項		目				
事業概要	対象	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者				意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減				手段	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する			
		特別支援学級在籍児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		一人あたりの助成額	平成24年度	平成25年度	単位		受給者数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	35	37	人			35,887	33,538	円	29	30	人			
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	○ 有効性	○ 効率性	○	公平性	△	コスト						
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	□ 成果維持	□ 削減	維持	増加				
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		△ 向上	○	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	■ 事業統合・連携			△ 維持	○	×	×				
								△ 低下	×	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	年々対象者が増加している状況で、それに伴い事務量も増えている。				今後の改革改善案	法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。				課題とその解決策	国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。			

26-02-000005 文化活動派遣費補助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	74,850円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	小中学校児童、先生、引率者				意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。				手段	音楽祭、コンクール、昆虫の森自然学校、社会科見学			
		小中学校生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		参加児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		補助件数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	1,508	1,416	人			84	42	人	3	2	件			
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○	効率性	○	公平性	△	コスト				
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	□ 成果維持	□ 削減	維持	増加				
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		△ 向上	○	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	■ 事業統合・連携			△ 維持	○	×	×				
								△ 低下	×	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	22年度は21年度のような極端に申請が少ないと言った状況にはならなかった。また、音楽会などの成績により突発的なバスの借上が必要になる場合がある。				今後の改革改善案	現状の規模と水準を維持していく。				課題とその解決策	範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。			

26 学校教育の充実

26-02-000006 運動選手派遣費補助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,740,849 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	町内小学校児童・中学校生徒・引率・コーチ				意図	運動部活動の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる				手段	県大会以上の運動大会出場選手等へ派遣費補助を行う			
		小中学校児童数	平成24年度	平成25年度	単位		出場した選手の数	平成24年度	平成25年度	単位		補助件数	平成24年度	平成25年度	単位
			1,508	1,416	人			130	90	人			14	13	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト				課題とその解決策	コスト			
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	削減	維持	増加			△ 向上	○ 維持	×	
	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		△ 向上	○ 維持	×			△ 成果	○ 維持	×	
	■ 現状維持	□ 意図の見直し	■ 事業統合・連携				△ 低下	×	×			△ 低下	×	×	
全体総括	補助金額の上限を設けていないため、予算が立てにくい。				今後の改革改善案	補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。				課題とその解決策	小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうかが課題となる。				

26-02-000007 中学生海外派遣事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	10,783,069 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町に住所を有する中学2年生				意図	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。				手段	中学生海外派遣事業の内容を充実させるための推進委員会を開催。有意義な派遣事業となるよう、派遣先の文化や歴史・経済情勢等についての事前学習会を開催。			
		中学2年生の数	平成24年度	平成25年度	単位		報告書及び報告会による満足度	平成24年度	平成25年度	単位		推進委員会の開催	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性		コスト							
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	△ 向上	○ 維持	×			△ 削減	○ 維持	×	
	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		△ 向上	○ 維持	×			△ 成果	○ 維持	×	
	□ 現状維持	□ 意図の見直し	■ 事業統合・連携				△ 低下	×	×			△ 低下	×	×	
全体総括	要綱の派遣人数20名枠から46名に増えたことで、事前学習会や渡航準備等、人数が多い分すべてにわたり時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。				今後の改革改善案	最適な派遣人数の検討を要する。 自己負担額の検討を要する。				課題とその解決策	推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。				

26-02-000008 奄美大島青少年交流事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	740,686 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費			
事業概要	対象	町内の小学5・6年生				意図	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。				手段	スキー教室・宝探し・マリンスポーツ体験・塩作り・お菓子作り・			
		町内小学5.6年生の数	平成24年度	平成25年度	単位		応募者の数	平成24年度	平成25年度	単位		スキー教室	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	×	効率性	○ 公平性	コスト							
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	△ 向上	○ 維持	×			△ 削減	○ 維持	×	
	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	■ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		△ 向上	○ 維持	×			△ 成果	○ 維持	×	
	□ 現状維持	□ 意図の見直し	■ 事業統合・連携				△ 低下	×	×			△ 低下	×	×	
全体総括	多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。				今後の改革改善案	町からの補助金がカットされ、受益者負担金が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。				課題とその解決策	奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。				

26 学校教育の充実

26-02-000009 総合的な学習の時間支援事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	67,650円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	対象	町内小中学校児童生徒。			意図	児童生徒の学力・体力向上。				外部講師活用。			
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度		基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度	平成25年度	単位	管内小学校	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	917	人			80		%		6		校	
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 向上	○	×				
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	△ 維持	○	×				
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	△ 低下	×	×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案	今後も同様に継続する必要がある。				課題とその解決策	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。		

26-02-000010 自然学習教室補助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	32,000円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	小学校			意図	自然に関する知識、興味を持つ				学校が実施した、昆虫の森等で行う課外活動へ補助金を支給する				
		学校数	平成24年度	平成25年度		参加した児童の割合	平成24年度	平成25年度	単位	参加学校数	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	6	6	校		100	100	%		3	2	校		
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 向上	○	×					
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	△ 維持	○	×					
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	△ 低下	×	×					
評価結果と今後の方向性	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているので、参加校も少なくなっている。実施校が少數なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えたと逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないか。			今後の改革改善案	県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。				課題とその解決策	この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。			

26-02-000011 尾瀬学校事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	865,250円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	小中学校			意図	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ				尾瀬学校実施希望学校の環境教育の実施				
		学校数	平成24年度	平成25年度		環境保護への関心を示した割合	平成24年度	平成25年度	単位	参加学校数	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	10	10	校		64	61	%		5	4	校		
		廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト	削減	維持	増加
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 向上	○	×					
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	△ 維持	○	×					
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	△ 低下	×	×					
評価結果と今後の方向性	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行く児童生徒がでてくるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。			今後の改革改善案	実施する学年を町で作ることで、公平性がでてくると思うが、実施後既に3年経過しているため、いまから調整が困難だと思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。				課題とその解決策	学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施するべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。			

26 学校教育の充実

26-02-000012 卒業記念品事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	135,050円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	児童・生徒(小学校6年・中学校3年)			意図	ホルダーを利用して、卒業証書を末永く保管してもらう。				手段	町内各小・中学校の卒業生に対して卒業生に証書ホルダーを贈呈 135,050円(365冊×370円)・実績			
		児童・生徒	平成24年度	平成25年度		記念品数	平成24年度	平成25年度	単位		卒業者数	平成24年度	平成25年度	単位
			387	357		人	387	365	冊		387	357	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減		<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	向上 ○ ×							
全体総括	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ × ×								
	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると考える。				今後の改革改善案	物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。				課題とその解決策	各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。			

26-02-000013 家庭教育支援事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	203,217円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町内の次年度小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者			意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。				手段	就学時健診を活用した子育て講座 5講座移行学級を活用した思春期子育て講座 4講座			
		講座参加者率	平成24年度	平成25年度		記念品数	平成24年度	平成25年度	単位		講座開催数			
			98	%		90		%	9 回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減		<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	向上 ○ ×							
全体総括	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="radio"/> 公平性	コスト				コスト			
	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心かける必要がある。				今後の改革改善案	最小の回数で最大の効果を上げるために現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最もと考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができると考える。				課題とその解決策	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定が一つである。			

26-02-000014 高等学校定時制教育振興事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	15,400円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	沼田高校定時制生徒			意図	定時制教育による高校教育の習得				手段	定時制教育の趣旨徹底、就学の奨励、施設の充実と改善の促進			
		沼田高校定時制生徒	平成24年度	平成25年度		記念品数	平成24年度	平成25年度	単位		沼田高校定時制			
			5	人		9		%	1 校					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減		<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	向上 ○ ×							
全体総括	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="radio"/> 公平性	コスト				コスト			
	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。				課題とその解決策	特になし。			

26 学校教育の充実

26-03-000001 小学校運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	59,088,077 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	2小学校費	
事業概要	対象	児童、教職員			意図	良質な教育環境を提供する。				各学校の運営事務			
		児童数	平成24年度	平成25年度		決算額	平成24年度	平成25年度	単位	学校数	平成24年度	平成25年度	単位
			917	859	人		55,761	59,088	千円		6	6	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	ト	削減	維持	増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化								
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更									
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。			今後の改革改善案	学校予算の配分について検討				課題とその解決策	各校への予算の公平性を保てるよう努力する。		

26-03-000002 中学校運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	41,321,352 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	3中学校費	目	2中学校費	
事業概要	対象	生徒、教職員			意図	生徒に快適な教育環境を提供する。				中学校運営事業			
		生徒	平成24年度	平成25年度		決算額	平成24年度	平成25年度	単位	学校数	平成24年度	平成25年度	単位
			591	551	人		46,017	41,321	千円		4	4	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	ト	削減	維持	増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化								
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更									
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。			今後の改革改善案	学校予算の配分について検討				課題とその解決策	各校への公平性を保てるよう努力する。		

26-03-000003 月夜野給食センター管理運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	141,721,643 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費	
事業概要	対象	保・幼稚園児と小中学校の児童・生徒			意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。				月夜野・水上地域の各小中学校等への給食の提供			
		園児・児童・生徒	平成24年度	平成25年度		関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度	平成25年度	単位	給食回数	平成24年度	平成25年度	単位
			1,158	1,066	人		85	87	%		200	200	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	ト	削減	維持	増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化								
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更									
	全体総括	今年度は、調理機器等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われる。安心・安全な給食の提供には予算を維持する。			今後の改革改善案	現状維持で特になし				課題とその解決策			

26 学校教育の充実

26-03-000004 新治給食センター管理運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	73,459,555 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費			
事業概要	対象	新治地区内の小中学校の児童・生徒				意図	給食が昼食として必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。				手段	新治地区内の各小中学校等への給食の提供			
		児童・生徒	平成24年度	平成25年度	単位		関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度	平成25年度	単位		給食回数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童・生徒	513	493	人		86	87	%	200	200	回			
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト							
評価結果と今後の方向性	全体総括	○ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 削減	△ 維持	△ 増加						
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	△ 向上	○ 維持	× 低下						
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童・生徒に一生懸命業務を行い、安全でおいしい給食を提供出来た。				今後の改革改善案	現状維持で特になし				課題とその解決策				

26-03-000005 小・中学校IT環境整備事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	33,498,165 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費			
事業概要	対象	小中学校、IT教室、職員室等のパソコン機器関連				意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇				手段	平成25年度は、児童生徒用PCを月夜野北小学校、水上小学校、藤原小中学校、水上中学校、新治中学校に配置、教員用PCを古馬牧小学校、桃野小学校、新治小学校、新治中学校へ配置した。			
		小中学生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		調べ学習ができる児童の割合	平成24年度	平成25年度	単位		小中学校に設置された児童用PC台数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童・生徒	1,509	1,410	人		100	100	%	447	400	台			
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト							
評価結果と今後の方向性	全体総括	○ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 削減	△ 維持	△ 増加						
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	△ 向上	○ 維持	× 低下						
評価結果と今後の方向性	全体総括	パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるために職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっているため予算内での整備をしていく。比較的の頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られるがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実は課題となる。				今後の改革改善案	これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。				課題とその解決策	パソコン教室や教職員に配置してあるパソコンが各学校に多くある。これは古い児童生徒用パソコンを破棄せずに使用しているため、その用途は学校により様々である。特に、OSがwindowsXPのパソコンはサポート期間が終了となるため回収したい。その際、代わりになるパソコンをどのように手当するかが課題である。			

26-03-000006 藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	299,048 円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町立学校に勤務する教職員				意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっていく。				手段	教職員住宅の賃貸管理、修繕			
		入居者数	平成24年度	平成25年度	単位		修繕回数	平成24年度	平成25年度	単位		施設数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	2	2	人			0	1	回	1	1	軒			
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性		<input type="radio"/> 公平性	コスト							
評価結果と今後の方向性	全体総括	○ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 削減	△ 維持	△ 増加						
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	△ 向上	○ 維持	× 低下						
評価結果と今後の方向性	全体総括	施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。				今後の改革改善案	現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。				課題とその解決策	耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。			

26 学校教育の充実

26-03-000007 小・中学校施設維持管理事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	7,286,670円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	管内小学校施設			意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する				管内小学校の修繕				
		全体の修繕件数	平成24年度	平成25年度	単位	要望に対する処理率	平成24年度	平成25年度	単位					
			17	26	件		50	50	%	10万円以上の修繕の処理	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策				
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	削減							
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 向上							
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 維持				<input checked="" type="checkbox"/> ×			
		小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるために、年頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。				今後の改革改善案	小中学校の管理事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。				今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。			

26-03-000008 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	3,333,705円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項		目			
事業概要	対象	住民登録があり、町立小中学校に通学し、経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒			意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する				申請に基づき審査を行い、認定者に年3回援助費を支給する				
		申請児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位	一人あたりの助成額	平成24年度	平成25年度	単位					
			87	77	人		65,939	64,109	円	受給児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位	
		<input type="radio"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策				
		<input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減							
		<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 向上				<input checked="" type="checkbox"/> ○			
評価結果と今後の方向性	全体総括	受給申請者は増加傾向にあるが、所得調査を行うようになつたことで、実情に沿った審査を行えるようになった。今後は養育費等について調べるようにすれば、さらに受給者を絞り込むことができるかと思う。				今後の改革改善案	申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。				自己申告に頼る部分があるため、実情を記入せざるよう申請書の内容を工夫する。			

26-03-000009 地域学校保健委員会事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	97,050円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	町内各小中学校の養護教諭・保健主事・栄養士・栄養教諭及び保健師。また、各小中学校の児童生徒及び保護者。			意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。				みなかみ町学校保健委員会を企画運営した。				
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度	単位	朝食をとっている児童の割合	平成24年度	平成25年度	単位					
			917	864	人		90		%	町内小学校	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策				
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減							
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 向上				<input checked="" type="checkbox"/> ○			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 維持				<input checked="" type="checkbox"/> ×			
		各学校の学校保健委員会の様子を知ることができるとともに、医師の助言を得ることができた。今後は、歯科衛生士の派遣とともに町全体で取り組むテーマを設定したい。				今後の改革改善案	歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。				歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。			

26 学校教育の充実

26-03-000010 児童生徒災害共済保険加入事業					担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	1,330,350円					
					予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項		目				
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒			意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る					手段	年度契約更新事務・医療費の請求および支払い				
		児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位	給付金額	平成24年度	平成25年度	単位	災害共済加入児童生徒数		平成24年度	平成25年度	単位		
			1,507	1,416	人		1,009	1,863	千円	1,507		1,416	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性		コスト			課題とその解決策						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持									
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○									
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×										
全体総括	廃止・休止等					今後の改革改善案	学校の管理下における児童生徒の災害について、共済給付を行うことを目的とし、国・学校の設置者・保護者の三者負担による互助共済制度のため、今後も事業継続が必要である。					課題とその解決策	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が増大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。			
							本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているので事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。									

26-03-000011 児童生徒等健康保持増進事業					担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	4,696,332円					
					予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒健康診断受診対象の教職員			意図	健康の保持増進					手段	児童生徒および対象教職員の健康診断の実施				
		児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位	児童生徒受診・受検率	平成24年度	平成25年度	単位	受診児童生徒数		平成24年度	平成25年度	単位		
			1,508	1,416	人		99	99	%			1,503	1,409	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性		コスト					課題とその解決策				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持									
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○									
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×										
全体総括	児童生徒健康診断については、長期欠席者など受診できない児童生徒の実施が困難であった。教職員健康診断は、みなかみ町職員健康診断の日程に合わせて教職員受診対象者も受診できるよう計画したため受診項目が増え、健康増進に役立てることができた。また、年度内に人間ドックを受診する教職員については、重複受診させないようにした。					今後の改革改善案	成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。					課題とその解決策	養護教諭との連携。予算の確保。			

26-03-000012 児童生徒非行防止・健全育成事業					担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	28,500円					
					予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町児童生徒			意図	健全な成長。					手段	街頭補導、補導委員会、有料児童生徒の表彰				
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度	単位	学校を楽しいと感じている児童の数	平成24年度	平成25年度	単位	町内小学校		平成24年度	平成25年度	単位		
			917		人		90		%			6		校		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性		コスト					課題とその解決策				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持									
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○									
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×										
全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。					今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。					課題とその解決策	特になし。			

26 学校教育の充実

26-03-000013 有害サイトアクセス制限事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	655,200円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	小中学校、児童、教員、事務			意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、獣奇など。				手段	情報セキュリティシステムの管理			
		小中学校学校数	平成24年度	平成25年度		不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)	平成24年度	平成25年度	単位		セキュリティシステムリース導入校数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括		10	10		0	0	校	10	10	校			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	コスト				向上 ○ ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト				維持 ○ ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	コスト				低下 × ×			
		インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDDによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見れなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができる所以学校への周知を行った。				今後の改革改善案	リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていくほうが効率がよいと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。				課題とその解決策	学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使うよう指導があるため分けた扱いになっている。統一することで事務効率がよい。		

26-03-000014 遠距離通学費補助事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	4,891,250円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	遠距離通学費補助要綱及びスクールバス利用要件に該当する児童・生徒			意図	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消				手段	新治・水上地区において定期券の購入・利用者証配布。(100%補助) 対象者 新治地区34名 水上地区21名路線バス利用者の定期券代の一部を補助(50%)延べ			
		児童・生徒	平成24年度	平成25年度		事故件数	平成24年度	平成25年度	単位		児童・生徒	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括		87	94		0	0	件	87	94	人			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	コスト				向上 ○ ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト				維持 ○ ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	コスト				低下 × ×			
		車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。				今後の改革改善案	現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。				課題とその解決策	今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。		

26-03-000015 スクールバス管理運営事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	74,805,373円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	対象	受託者及びバス利用者			意図	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営				手段	幼稚園児、小中学生の輸送			
		バス利用者数	平成24年度	平成25年度		事故件数	平成24年度	平成25年度	単位		発注者側の要求する業務になっているか	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括		491	455		0	1	数	20	20	%			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	コスト				向上 ○ ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト				維持 ○ ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	コスト				低下 × ×			
		委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。				今後の改革改善案	現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めていくため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。				課題とその解決策	受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。		

26 学校教育の充実

26-03-000017 地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	0円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費			
事業概要	対象	児童生徒			意図	通学中の事故、事件がないこと				手段	月夜野地区、水上地区、新治地区でそれぞれ学校を中心とした「子ども安心安全・育成協議会」を設立し、3地区でそろったら町が連絡協議会をもち、活動内容の連絡調整を行うこととしている。				
		児童生徒	平成24年度	平成25年度	単位	事故件数	平成24年度	平成25年度	単位	町内学校数(学区)	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童生徒	1,509	1,410	人			1	0	件		1	1	校	
		廃止・休止等	×	目的妥当性	×	有効性	×	効率性	○	公平性	コスト	削減	維持	増加	
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 廃止・休止	■ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	■ やり方改善→事業費削減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 意図の見直し	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	○	×	×
		■ 現状維持									△ 成果	△ 維持	△ 向上	○	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童生徒の減少により、保護者への負担が高まっている。少しでも子育てに専念してもらうためにも、地域や周囲の協力が必要とされる。また、ボランティア活動への負担、責任が過度に高まらないように周知することも必要となる。広く浅くできるときでできるだけ参加してもらうことを基本としていくことで、継続した活動ができるものと考える。				今後の改革改善案	ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気分を吸い上げることを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいたいた中で、下校時間がまちまちなので自安の時間を教えてもらいたいとの意見があり。今後情報提供の手段を協議会で考えることが必要になる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか				課題とその解決策	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信してもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。			

26-03-000018 奨学金貸与事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	円						
				予算科目	会計		款		項		目					
事業概要	対象	・町内の住民で経済的理由により不安を抱えている優秀な生徒				意図	合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やすようにする。				手段	・平成23年度貸与者数及び貸与額合計 2,640,000円		・平成23年度返済者数及び返済額合計 1,795,000円		
		貸与者・返済者	平成24年度	平成25年度	単位		貸与により進学(就学)している者	平成24年度	平成25年度	単位		返済者	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 廃止・休止	■ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	■ やり方改善→事業費削減	□ 規模縮減	□ やり方改善→成果向上	■ やり方改善→時間削減	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	○	公平性	コスト	削減	維持	増加
		□ 現状維持	■ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	■ 民間委託・分担変更						△ 成果	△ 維持	△ 向上	○	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	経済的に困窮している者を対象に学資を貸しし能な人材を育てることを目的とし、その対象者は、義務教育を修了した大学等の高等教育対象者であり、ここでいう学校教育の充実には、合致しない。公共、民間含め多くの制度があり、重複している制度であり、見直し余地のある事業の一つと考えられる。				今後の改革改善案	奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探す事が難しいと考える。				課題とその解決策					

26-03-000019 利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				担当組織	教育課 総務・学校グループ				事業費	415,128,000円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費			
事業概要	対象	みなかみ町より利根商業高等学校に在籍している生徒を対象とする。				意図	利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。				手段	利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費設置者負担金の納付			
		入学生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		決算額	平成24年度	平成25年度	単位		負担金の納付	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	×	目的妥当性	○	有効性	○	効率性	○	公平性	コスト	削減	維持	増加	
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 規模縮減	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減		△ 成果	△ 維持	△ 向上	○
評価結果と今後の方向性	全体総括	町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備充実しなければならない。				今後の改革改善案	現時点では現状を維持していく方向。				課題とその解決策	町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。			

26 学校教育の充実

26-03-000020 【基金】教育環境整備基金				担当組織	教育課				事業費	5,436 円				
				予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外				意図	評価対象外				評価対象外			
			平成24年度	平成25年度	単位			平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ×	
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 事業費削減	<input type="checkbox"/> 分担変更	<input type="checkbox"/> 活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
全体総括		評価対象外				今後の改革改善案	評価対象外				課題とその解決策	評価対象外		

生涯學習推進室

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	27	生涯学習の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 学習意欲の高揚	意欲や関心がない人	生涯学習への意欲や関心を高める。
①町民	①生涯を通じて自主的に学習する。		2 学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。	
			3 学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。	
			4			
			5			

成績指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7				
			目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207				
			目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
C	生涯学習施設利用者数（中央公民館・水上公民館・新治公民館）	人	実績値	13,700	13,865	13,227				
			目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
D			実績値							
E			目標値							
F			実績値							
			目標値							

実績値の把握方法	A)直感的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合 B) 文化協会登録団体者数（自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達）であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。 C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A)生涯学習を行っている人（文化協会など）には高齢者の割合が高い。 若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。 平成20年度水準（35.0%）を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。 B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。 C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策たための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①昨年までは、生涯学習を行った人に高齢者の割合が多かったが、今年度のアンケート結果を見ると20代から70代全体がほぼ同数になってきている、しかし生涯学習に取り組む人は減少傾向にある。 ②生涯学習に関して、今後5年間では法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員会で、みなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会より教育委員会へ報告書が提出された。 ④高齢者の利用が増加するため、利便性の良い施設が必要となる。	①文化活動をしていない町民が手軽に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。文化祭の会場設営では、各団体から手伝いを出させていただいているなど、住民の意識は高くなっている。 ③各図書室について改善要望の声がある。 ④施設によっては、バリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課 課長	教育課 岡田 宏一
----	----	---------	-----------	--------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成24年度27.4%、平成25年度25.7%と約1.7%減少している。 年齢別の平均では25.3%となっているが、昨年より30歳代では平成24年度23.9%、平成25年度24.7%、40歳代では平成24年度29.8%、平成25年度25.4%と低い割合となっている。 ②文化協会登録者は、年々高齢化が進み活動できなくなる団体もあり人数も減少傾向である。 ③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は減少している。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	①一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。みなかみ町の公民館事業としての講座やイベントはやっていない。(生涯学習推進室の企画事業のみ) ②文化協会の活動は、近隣市町村と比べても自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。平成25年度郡内の文化協会人数(人口比率)は、みなかみ町1,207人(6.0%) 昭和村565人(7.6%) 川場村406人(10.8%) 片品村392人(8.5%)である。 ③図書館のない自治体は、県内35市町村のうち、みなかみ町を含め14町村である。一方で、カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にある。平成25年度に生涯学習のために利用した人数は16,503人。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	①アンケート結果は目標値を下回っている。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識もそれぞれ差がある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など、様々でアンケートでは捉えられない部分もある。 ②登録者人数は目標値を下回っている。ただし、文化協会は、高齢化が進み継続できない団体もあるなか、役員を中心に活動は活発である。文化祭や教養講座等自主的に運営されている。 ③公民館利用者数は目標値を下回っている。各地区公民館のうち新治公民館の利用者が少ない状況である。各施設での活動内容は、サークルの学習活動やキッズセンター等、青少年の体験活動の機会提供や居場所づくりに利用されている。 ④カルチャーセンターにおいて生涯学習活動を行った利用者数は、平成25年16,503人であり、合計28,707人となる。町全体の生涯学習の機会の充実は進んでいる。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			
成り実績のみの総括	<p>①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計500千円)を6団体に交付した。 ②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。 ③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加することで、社会教育委員としての資質の向上ができた。 また、みなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を設け、町内4つの図書室及び県内図書館を視察し教育委員会へ報告書の提出をした。 ④平成25年度の生涯学習大会は、カルチャーセンターにおいて冒険家の三浦雄一郎さんを招き記念講演を開催。 他に中学生による少年の主張、生涯学習の活動発表を行った。参加者は約180名であった。 ⑤みなかみ町の町名に由来する、若山牧水の「みなかみ紀行」講座を昨年度に引き続き実施した。 ⑥牧水講座の受講者による、みなかみ牧水サロンの立ち上げが出来た。 ⑦牧水講座が好評だったため同じく与謝野晶子講座も開催した。 ⑧カルチャーセンター大規模改修事業を実施したところ、施設利用者が4,299人増加した。照明のLED化及び冷暖房改修により、電気代が約50万円弱の削減できた。 </p>			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 学習意欲の高揚	生涯学習に意欲、関心のない町民に対し取り組みへの意識付けが必要である。	生涯学習の楽しさや必要性の啓発のための広報等の配布をする。 社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く内容を検討し、文化協会と連携し生涯学習大会や講座を実施する。
	2 学習機会の充実	町民の学習ニーズに応じた学習の機会を増やしていく。 自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。	若山牧水の「みなかみ紀行」をテーマとした学習活動の自主学習グループ「みなかみ牧水サロン」の支援をする。 与謝野晶子の生き方と歌の魅力を学習する講座を継続する。 生涯学習大会等、学習成果の発表の場を提供する。
	3 学習環境の整備	社会教育委員からの意見である、中央公民館図書室の利便性と利用環境の改善。	社会教育委員のみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会の報告書を基に改善、改修をしていく。
	4		
	5		

27 生涯学習の推進

27-01-000001 社会教育委員事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	204,948円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	社会教育委員			意図	社会教育施策の検討				会議の開催 研修会への参加				
		平均研修参加率	平成24年度	平成25年度		社会教育委員からの提案数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	会議回数	平成24年度	平成25年度	単位
			36	25		1	1	件	3	2	回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	向上 ○ ×				○ ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	維持 ×				× ×			
県連絡協議会で行う研修についてはなるべく多くの委員に参加してもらっているが、委員の半数は社会教育団体の会長である事から自分の団体の関係する会議や研修もあり、日程が取れない場合もある。また、年2~3回の社会教育委員会議を開催し、町の社会教育振興の発展に向けた提案やみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を立ち上げ、協議を行っている。今後更なる積極的な問題提起を促し、社会教育委員による協議機会を増やしていくたま。	今後の改革改善案	県連絡協議会の開催する研修内容は、町が拠出している負担金額から考えれば十分なものである。町社会教育委員が希望する研修内容があれば、県連絡協議会へ要望していくことも可能である。また、図書検討委員会による今後の図書室の在り方等、問題点を協議しながら方向性を検討。				課題とその解決策	社会教育委員の意向を反映していくためには、各委員が住民の意向を把握することが重要であり、そのための研修や工夫も必要。また、地域住民や各社会教育・体育団体の状況を把握すると共に、学校教育関係機関との交流も必要。							
評価結果と今後の方向性		①みなかみ町文化協会 ②文化振興団体					文化協会事務全般／文化振興事業費補助金交付手続き				コスト			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	発表会等文化事業数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	文化団体数			
			21,532	21,285	人		16	25	件		87	77	団体	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化	向上 ○				× ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	維持 ×				× ×			
文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。	今後の改革改善案	①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。②文化事業の後援推進。				課題とその解決策	常に様々な部門と連携・調整をはかる。							

27-02-000001 文化協会活動支援事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	802,000円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	①みなかみ町文化協会 ②文化振興団体			意図	文化振興を推進する				手段	文化協会事務全般／文化振興事業費補助金交付手続き			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	発表会等文化事業数					文化団体数			
			21,532	21,285	人	16	25	件	87		77	団体		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化	向上 ○				× ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	維持 ×				× ×			
文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。	今後の改革改善案	①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。②文化事業の後援推進。				課題とその解決策	常に様々な部門と連携・調整をはかる。							

27-02-000002 婦人会活動支援事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	804,000円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町内の女性			意図	豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献する。				手段	・教養を高め人間性を豊かにする事業 … 4回・学校・家庭・地域社会への協力事業 … 3回・健康づくり、婦人スポーツの振興事業 … 4回・会員相互の親睦を深める事業 … 2回・総会・定例会 … 7回			
		会員数	平成24年度	平成25年度	単位	地域に貢献した事業数					行事実施回数			
			230	224	人	6	6	件	20		20	回		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化	向上 ○				× ×			
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	維持 ×				× ×			
地域に密着した活動を続けており、他団体等に与える影響も大きい。会員も楽しみながら活動している。しかし、社会情勢の変化により近年会員数が減少してきているため、このまま減少が続くと今後の活動にも支障が出てくることが懸念される。	今後の改革改善案	会員数の減少が問題となりつつあるが、打開策が見つかっていないのが現状である。新規会員を増やすことも大事だが、現会員を大切にきめ細やかな活動を続けていかたい。				課題とその解決策	婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代（30代40代）の会員も地域差はあるが活動している。地域の活動だけでなく、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていくよう心掛ける。							

27 生涯学習の推進

27-02-000003 文化祭事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	360,116円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	①町民			意図	町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。				*展示発表会(水上・新治・月夜野会場) *芸能発表会(カルチャーセンター)				
		人口	平成24年度	平成25年度		見学者数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	開催期間	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285		2,679	3,132	人	2	3	日			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			課題とその解決策	コス	ト	増加	
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	增加					
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	向上	維持	×					
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×					
		文化協会加盟者数、文化祭見学者数を増やす努力が必要。				今後の改革改善案	文化祭参加者数および見学者数を増やすために内容を工夫する等の努力が必要。				文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算をかけなくとも文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。			

27-02-000004 おもしろ科学教室事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	24,980円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町内の小学生			意図	科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かな心を育む。				おもしろ科学教室を2回開催。				
		児童数	平成24年度	平成25年度		参加児童数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	実施回数	平成24年度	平成25年度	単位
			924	864		64	59	人	2	2	回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			課題とその解決策	コス	ト	増加	
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	增加					
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	向上	維持	×					
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×					
		子どもの知的好奇心を満たす良い活動ができるいる。				今後の改革改善案	子どもたちの貴重な体験活動の場として、今まで同様継続していきたい。				特に問題なく良い活動ができているので、引き続きこの状態を維持していきたい。			

27-02-000005 文化振興団体活動費補助事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	500,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	対象	町民			意図	町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する				手段	①子ども歌舞伎教室 ②ぐんま郷土芸能の祭典出演補助 ③古馬牧の人形浄瑠璃後継者育成 ④利根沼田地域文化フェスティバル補助 ⑤ガールズカウント活動補助 ⑥風の音コンサート補助 ⑦谷川区郷土写真集製作事業		
		人口	平成24年度	平成25年度		発表会・公演・イベント等発表の機会	平成24年度	平成25年度	単位		交付金額	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285		5	6	件	420	500	千円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			課題とその解決策	コス	ト	増加
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	增加				
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	向上	維持	×				
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×				
		事業の周知を徹底させる必要がある。はじまったばかりなので社会教育関係団体にもまだ浸透しきっていないように思われ、各種団体へ教育委員会から積極的に照会するべきだと思われる。				今後の改革改善案	事業の広報				様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。		

27 生涯学習の推進

27-02-000006 生涯学習大会事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	814,560円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町民			意図	生涯にわたり学習することの意義を伝える				手段	著名人による講演会、生涯学習関係団体事例発表、少年の主張。			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	参加者数	平成24年度	平成25年度	単位	発表者数	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	×	効率性	○	公平性	○	コスト	削減	維持	増加	
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	■ やり方改善→事業費削減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ 成果維持→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	向上	○	×	
全体総括	人口	21,532	21,285	人	今後の改革改善案	生涯学習活動に取り組む人が増え意欲の向上につながることを目指し、より充実した内容を検討、また講師等の選定等工夫しながら効率的な業務運営を図る。				課題とその解決策	生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。			
		町民の生涯学習活動への意欲を高めると共に、心豊かで、明るく、楽しく生きがいのある町づくりを目指す。講師等の選定や、学習団体の活動発表等の工夫により成果の向上を目指す。					生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。							

27-02-000007 「みなかみ紀行」学習事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	248,568円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費		
事業概要	対象	町民			意図	みなかみ町の名称について、みなかみ紀行を学習し、意義を伝える。				手段	若山牧水の「みなかみ紀行」についての講座			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	講座参加者(延べ)	平成24年度	平成25年度	単位	講座回数	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	×	効率性	○	公平性	○	コスト	削減	維持	増加	
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	■ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ 成果維持→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	向上	○	×	
全体総括	人口	21,532	21,285	人	今後の改革改善案	今後、生涯学習に取り組む人が増え、意欲の向上につながる事をを目指し、より充実した内容を検討、工夫し効果的な業務運営を図る。				課題とその解決策	生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらう。			
		生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらう。					今後学習する人が増えてくると、公民館や各施設の整備等の要望が予想される。(利便性など)							

27-02-000008 剪画美術展巡回展事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	80,562円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費			
事業概要	対象	剪画展は町民を中心に剪画教室は町内の小学生			意図	多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。				手段	剪画美術展巡回展の開催剪画教室の開催				
		町民	平成24年度	平成25年度	単位	剪画展入場者数	平成24年度	平成25年度	単位	剪画展出品作品数	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○	効率性	○	公平性	○	コスト	削減	維持	増加		
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	■ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 対象の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ 成果維持→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	向上	○	×		
全体総括	人口	21,532	21,285	人	今後の改革改善案	日本剪画協会会長の石田良介氏が旧月夜野町出身であることから、町民に芸術活動のひとつとして剪画展・教室を25年以上にわたり継続開催している。巡回展は日本剪画美術展に展示した一流作品が身近で鑑賞できるので、芸術の薫るまちづくりに適合している。最終日に行われる剪画教室にもう少し時間を費やす、子どもたちにもっと剪画を普及させ、将来的な剪画展や教室のスタッフを育成したい。						事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができるない。後継者の育成が急務である。			
		・巡回展を町内外のさらに広い地域で宣伝する。・剪画教室の講師数や日時等の規模を拡大し、内容及び質を高める。・剪画に親しむ機会や内容を検討し、町内に剪画文化を浸透させ、芸術家(プロ・指導者)を育成する。					事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができるない。後継者の育成が急務である。								

27 生涯学習の推進

27-02-000009 成人式事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	583,105円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象 新成人数	町内の新成人			意図	両親や周囲の人に感謝し、責任ある社会人としての自覚を持つ。				手段 参加者数	第9回みなかみ町成人式を開催。		
		平成24年度	平成25年度	単位		参加率(町内中学校卒業者のみ)	平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等 評価結果と今後の方向性	250	263	人			87	80.23	%		210	211	人	
	○ 廃止・休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	○ 行政関与の見直し □ 対象の見直し □ 意図の見直し	□ 活動量増大→成果向上 □ やり方改善→成果向上 □ 成果維持→活動量削減 □ 事業統合・連携	○ やり方改善→事業費削減 □ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更	○ 効率性	○ 公平性	コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下	○ ×	× ×	
全体総括	少子化の影響で該当者は減少してきているが、参加率は高い。				今後の改革改善案	思い出に残る式典になるよう、魅力あるアトラクションを用意したい。				課題とその解決策 予算が少ないため、選べる企画が限られる。予算を掛けず、なつかつ地元に愛着を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。			

27-02-000010 芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業				担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費	472,472円			
				予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象 実行委員会人数	町民、来訪者、実行委員会			意図	芸術・文化に興味を持ち、自ら芸術活動に参画するようになる。				手段 ワークショップ開催日数	・活動拠点の管理・寄贈作品の管理、展示、撤去・企画展の開催・ワークショップの開催・絵画取扱講習会の実施		
		平成24年度	平成25年度	単位		0	2	回	事務時間	平成24年度	平成25年度	単位	
廃止・休止等 評価結果と今後の方向性	128	138	人	○ 廃止・休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	○ 行政関与の見直し □ 対象の見直し □ 意図の見直し	□ 活動量増大→成果向上 □ やり方改善→成果向上 □ 成果維持→活動量削減 □ 事業統合・連携	○ やり方改善→事業費削減 □ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更	○ 効率性	○ 公平性	コスト 削減 維持 増加			
	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。				今後の改革改善案	・収蔵庫(新治支所)の2階はこれまでの作品でいっぱいである。今後、更に作品が増えることが予想されるため、棚の製作や他の空き施設の利用を考えるほか、絵画の展示をこれまで以上に促進する。				課題とその解決策 ・ホテル・旅館・銀行等に展示する場合には、土日の対応とセキュリティーの問題を解決しなければならない。・オブジェの収蔵については、引き受けないよう東京芸大に働きかける。			

27-03-000001 利根沼田文化会館運営費負担事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	25,826,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要 評価結果と今後の方向性	対象 利根沼田人口	文化会館			意図	町内の文化団体あるいは住民が活用し、学校教育、社会教育の充実を図る。				手段 施設利用者数	負担金支払い起票 補正予算入力		
		平成24年度	平成25年度	単位		町内文化団体数	平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等 評価結果と今後の方向性	89,000	84,800	人	○ 廃止・休止 ■ 規模縮減 □ 現状維持	× 行政関与の見直し ■ 対象の見直し ■ 意図の見直し	□ 活動量増大→成果向上 □ やり方改善→成果向上 □ 成果維持→活動量削減 □ 事業統合・連携	○ やり方改善→事業費削減 □ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更	○ 効率性	× 公平性	コスト 削減 維持 増加			
	文化会館負担金事業事務は起票が主で負担のない事務量である。ただ、文化会館のあり方をみた場合、高額な負担金と利用実績との関係において如何なものか。				今後の改革改善案	建設当時と37年間経過してきた現在とで利用実態が変わっているのではないか。広域圏事務局で行っているものなのでその検証ができないことと、広域運営ということで単独での改革・改善はできないことが課題。広域圏事務局に今後の運営のあり方を検討してもらうことが必要と考える。				課題とその解決策 建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わっており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。			

27 生涯学習の推進

27-03-000002 群馬県公民館連合会参画事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	8,175円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費	
事業概要	対象	職員			意図	公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。				手段	*公民館関係文書収受および広報受付 *負担金支出事務		
		公民館職員数	平成24年度	平成25年度		単位	公民館(3館)利用者数	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度	単位
			9	9	人			21,606	22,352	人	3	3	館
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			手段	削減 維持 増加		
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	△	△	△		△ 向上	○ 維持	× 低下
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携		△ 向上	○ 維持	× 低下
	■ 現状維持	□ 意図の見直し									△ 向上	○ 維持	× 低下
全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料については多少再検討する必要がある。				課題とその解決策	他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。		

27-03-000003 中央公民館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	3,505,913円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費	
事業概要	対象	①町民 ②図書室の蔵書			意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく				手段	*公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	公民館利用者数	平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成25年度	単位	
			21,532	21,285	人			12,248	13,672	人	359	358	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			手段	削減 維持 増加		
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	△	△	△		△ 向上	○ 維持	× 低下
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携		△ 向上	○ 維持	× 低下
	■ 現状維持	□ 意図の見直し									△ 向上	○ 維持	× 低下
全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策	他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。		

27-03-000004 水上公民館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	5,556,826円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費	
事業概要	対象	①町民 ②図書室の蔵書			意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく				手段	*公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	公民館利用者数	平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成25年度	単位	
			21,582	21,285	人			8,405	7,816	人	302	299	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			手段	削減 維持 増加		
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	△	△	△		△ 向上	○ 維持	× 低下
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携		△ 向上	○ 維持	× 低下
	■ 現状維持	□ 意図の見直し									△ 向上	○ 維持	× 低下
全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する社会教育活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策	施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、注意が必要。		

27 生涯学習の推進

27-03-000005 新治公民館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	円			
				予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	対象	①町民 ②図書室の蔵書			意図	市民が利用しやすい公民館を運営していく			手段	公民館施設の貸出・管理 図書室業務(資料の購入・貸出・整理・保管等)		
		団体数	平成24年度 24	平成25年度 21	単位 団体	公民館利用者数	平成24年度 953	平成25年度 864	単位 人	社会教育団体の利用回数	平成24年度 52	平成25年度 51
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公公平性				コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加			
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○	<input type="checkbox"/> ×			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
全体総括	事業を取り巻く環境が厳しい中での可能なサービスが展開されているが、町民の要望に対応できない部分もあると思われる。不行き届きの点は、町民の理解と協力を求めていくことが望ましい。又、事業は本庁の管轄になっているが、実務は現場の職員の協力が不可欠のため、円滑な連携を図ることが住民サービスの維持につながる。				今後の改革改善案	利用状況及び利用者のニーズを考慮して、より広く利用される施設運営を目指していく。			課題とその解決策	施設が支所内に設置されているため、支所の業務と兼務になっており、きめ細かなサービスは難しい面もあると思われる。今後、人員を削減してサービスの維持を目指すのであれば、支所業務も含めた体制について検討する必要がある。		

27-03-000006 カルチャーセンター管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	47,384,498 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	対象	基本的に町民を対象とするが、町外の利用者も含む。				意図	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。			手段	施設内外の管理・清掃並びに各種行事の運営、設備等の維持点検及び操作調整。図書室の整備・充足並びに図書の貸出返却。		
		町民	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人		施設の利用回数(全施設利用団体の累計)	平成24年度 22,888	平成25年度 31,106	単位 人	592	710	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="checkbox"/> 公公平性				コスト				
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○	<input type="checkbox"/> ×				
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×		
全体総括	文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。				今後の改革改善案	指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱いえ、魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・応対を心がけ、再利用率の向上に努める。			課題とその解決策	メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利便性の利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・公用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。			

27-03-000007 水上中部コミュニティセンター管理事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	293,729 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	対象	①町民			意図	主に水上地区におけるコミュニティ活動を推進する。			手段	*施設維持管理作業		
		人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	利用者数	平成24年度 1,340	平成25年度 1,290	単位 人	開館日数	平成24年度 310	平成25年度 290
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公公平性				コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加			
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○	<input type="checkbox"/> ×			
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
全体総括	大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらうできである。				今後の改革改善案	今後の活用方法について再検討する必要があると思われる。			課題とその解決策	施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。		

27 生涯学習の推進

27-03-000008 図書室運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	2,655,473円					
事業概要	対象	予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	5図書室費					
		意図	図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動推進を図る。又、研修で得た情報を図書室運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。				手段	資料の選択・購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行った。又、前年度からの継続で、将来的な電算システム導入(未定)に備えて図書のデータベース作成業務を行った。県図書館協会の研修への参加、協会加盟館との連携業務を実施した。							
		図書室利用者数	平成24年度	平成25年度	単位	7,259	7,263	人	図書室利用者数	平成24年度	平成25年度	単位			
										7,259	7,263	人			
	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○	効率性	○	公平性	コスト						
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	■ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 削減	△ 維持	△ 増加	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 費用負担の適正化	
	■ 現状維持	□ 意図の見直し	■ 事業統合・連携	□ やり方改善→時間削減	□ 向上	○	×	×	□ 意図	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	
評価結果と今後の方向性	全体総括	予算・人員削減等により利用者サービスが不充分な面もあると共に、一部利用者の環境も変化(図書室を利用する時間がない等)しているように思われる。又、図書室自体の存在も町民に充分認知されていないため、アピールしていくことも必要である。今後、社会の高齢化が進むに従って、生涯学習活動のニーズが増加すると見込まれる。より充実したサービスを目指して、町民により貢献できるように努めている。今年度の利用状況もある程度維持しているため、利用者サービスの効果が継続していると思われる。煩雑はあるが、できるだけ円滑な運営ができるように努めたい。				今後の改革改善案	効率的で質の高いサービスを提供するためにも、電算システム導入及び図書室の統廃合も含めた方向性について検討していく。				課題とその解決策	電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合の予算・人員配置等が懸念される。			

27-03-000009 集会施設整備事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	29,841,137円					
事業概要	対象	予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費					
		意図	町組区が集会施設を利用出来るうららの郷の住民が集会施設を利用出来る後閑区が集会施設を利用できる				手段	○町組集会施設 土地買収、設計業務委託、監理業務委託、敷地造成工事、本体工事○うららの郷集会施設 設計業務委託、監理業務委託、本体工事○後閑公民館 土地買収、設計業務委託、監理業務委託、本体工事							
		整備対象集会施設の棟数	平成24年度	平成25年度	単位	2	3	棟	町組集会施設 進捗率	平成24年度	平成25年度	単位			
									用地事務	平成24年度	平成25年度	単位			
	廃止・休止等	×	○ 目的妥当性	×	○ 有効性	×	○ 効率性	○	公平性	コスト					
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	■ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	△ 削減	△ 維持	△ 増加	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	■ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 費用負担の適正化	
	■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	■ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携	□ 向上	○	×	□ 意図	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	□ 意図の見直し	
評価結果と今後の方向性	全体総括	現在実施している三棟は既に始まっており、完成まで現状維持とする。				今後の改革改善案	本事業については、改革・改善は出来ない。ただし、施策と関連する課が事業を執行することで施策との整合性は図れるかもしれない。				課題とその解決策	各地区で管理運営する集会施設の建設等については、地区が負担する自主事業と位置付け、財政的な支援として補助金制度を導入することで町の財政負担を軽減できる。また、地域整備課でなくとも事業を執行することができる。なお、補助金制度の導入にあたっては条例等を整備することが不可欠である。			

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 スポーツ意欲の高揚	スポーツや運動に意欲や関心が無い人	スポーツや運動への意欲や関心を高める。
①町民	①生涯を通じてスポーツや運動をする。		2 スポーツ機会の充実	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。	
			3 スポーツ環境の整備	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。	
			4			
			5			

成績指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	46.9	46.3	46.7				
			目標値		47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人	実績値	1,930	1,848	2,012				
			目標値		1,930	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
C	体育施設利用者数	人	実績値	130,362	137,209	131,180				
			目標値		135,000	110,000	135,000	140,000	145,000	150,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			目標値							
			実績値							

実績値の把握考え方	A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 市民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。
	B)みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(22団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
	C)町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
目標値設定の考え方	A)みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24度に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急速に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。 ただし、団塊の世代が退職を迎える、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、割合が高まる可能性はある。これらは、高齢でも一人でも参加できるスポーツ。成り行きでは4人に1人だが、2人に1人以上の水準をめざす。【国平均:45.4%、県平均:47.2%】
	B)体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集中している。またグランドゴルフ協会が平成25年度から体育協会に新規加盟した。複数の団体に登録・加盟している人がいたり、団体に登録・加盟しない人もいることから、団体種目がメインの競技団体では、自らの活動や運営に苦慮している団体があるので、2100人を減らさない。
	C)健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。平成25年度は総合体育館の大規模改修があったため、利用者数が一時的に減ることが想定されたが、改修後は5,000人づつ増やしていく。

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って計画推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。	①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。 町管理の施設の一本化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課 課長	名称 教育課 岡田 宏一
実績比較		背景・要因		
① 時系列比較		<p><input type="checkbox"/>かなり向上した。</p> <p><input type="checkbox"/>どちらかといえば向上した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>ほとんど変わらない。(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/>どちらかといえば低下した。</p> <p><input type="checkbox"/>かなり低下した。</p>		
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察		<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成24年度46.3%から平成25年度46.7%となり、ほぼ横ばいの状況であった。年齢別に平成24年度と平成25年度の割合を比較すると、週に1回以上運動している20歳代は36.4%から39.2%と2.8ポイントの増、70歳以上は57.3%から55.5%と1.8ポイントの微減になっており、他の年代でも減少している。地区別にみると、月夜野地区は44.4%から46.2%、水上地区は49.2%から50.0%、新治地区は48.0%から43.9%となるなど、新治地区での減少が目立つ。</p> <p>②体育協会に加盟する団体数は変わらないが、体育協会登録者数はミニバレー・野球協会・グランドゴルフ協会などによる会員数164人が増加した。体育協会の登録者数は、新たに登録する人がいる反面、複数の団体に登録・加盟している人や個人志向の強まりから競技団体を脱退する人が見受けられる。</p> <p>③体育施設の利用者数は、137,209人から131,180人となり、6,029人減少した。これは月夜野総合体育館の耐震改修工事で約9ヶ月間利用出来なかつたことによるものと思われるが、他の体育施設などの利用により最小限になった。</p>		
② 他団体との比較		<p><input type="checkbox"/>かなり高い水準である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>どちらかといえば高い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/>ほぼ同水準である。</p> <p><input type="checkbox"/>どちらかといえば低い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/>かなり低い水準である。</p>		
③ 目標の達成状況		<p><input type="checkbox"/>目標値を大きく上回った。</p> <p><input type="checkbox"/>目標値を多少上回った。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>ほぼ目標値どおりの成果であった。</p> <p><input type="checkbox"/>目標値を多少下回った。</p> <p><input type="checkbox"/>目標値を大きく下回った。</p>		
成果実績に対する総括	<p>①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。</p> <p>②スポーツ推進審議会が設置され、スポーツの事業実施や奨励等のスポーツの推進に関する調査審議する環境が整った。</p> <p>③平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は、平成24年度に13,427人だったのが、平成25年度では14,451人となった。これはグランドゴルフ協会の利用者増が要因として考えられる。</p> <p>④平成20年度から開始した軽スポーツ教室を引き続き開催した。体育協会の月夜野支部では講習会や大会を、各地区体育委員会では自主イベントとして取り組まれた。</p> <p>⑤体育協会の新治支部において、地域のスポーツ活動を円滑に推進する役割を担う地区体育委員が各行政区から推薦され、体制づくりの礎が築かれた。</p>			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 スポーツ意欲の高揚		スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを促していく。	スポーツ少年団の活動内容等の情報を提供し、児童生徒のスポーツへの関心や取り組むためのきっかけづくりを行う。 放課後子ども教室への参加指導及び軽スポーツ教室の開催。
2 スポーツ機会の充実		子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるよう、体育協会やスポーツ推進委員等と連携し、運動教室や各種大会等を開催したり、様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	体育協会を中心としてスポーツ推進委員会で取り組んでおり、誰もが気軽に取り組めるスポーツ（スポーツ吹矢・ノルディックウォーキング）の普及・啓発活動を支援する。 みなかみ町スポーツ推進計画に則り、町民全体を対象とした健康増進事業を推進する。
3 スポーツ環境の整備		身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、施設の適切な維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	水上社会体育館の耐震改修工事計画を作成する。

28 生涯スポーツの推進

28-01-000001 スポーツ推進委員会事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	2,309,531 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費		
事業概要	対象	町民(みなかみ町スポーツ推進)			意図	スポーツ推進の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る				手段	町スポーツ推進委員会会議の開催9回、郡スポーツ推進委員活動4回、県スポーツ推進委員活動11回、関東スポーツ推進委員会活動1回、町内団体等への事業協力8回、その他、委員が個別に地域団体等の生涯スポーツ行事への協力をを行っている。			
		スポーツ推進委員	平成24年度	平成25年度		活動回数	平成24年度	平成25年度	単位		活動回数	平成24年度	平成25年度	単位
			26	26	人		32	33	回			32	33	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト	コス	ト	コスト	削減	維持	増加	
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化								
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更		成果	維持	○	×	×	×	×	
	■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携										
全体総括	スポーツ推進委員の責務については重要であり、また最もスポーツ人口の増加や健康増進に有効的だと思われる。			今後の改革改善案	住民の健康増進やスポーツ人口の底辺拡大を担う組織として、軽スポーツ講習会を率先して行う意識を更に定着させていくべきと思われる。				課題とその解決策	根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つのきっかけとなった。また、平成24年度に策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方針性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時にしていく必要がある。				

28-01-000002 スポーツ推進審議会運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	5,733 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費	
事業概要	対象	町民			意図	スポーツ推進審議会の円滑な運営				スポーツ推進審議会の開催			
		町民の数	平成24年度	平成25年度		活動回数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	会議の開催回数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性							
			□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化					
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 成果維持	コスト	削減	維持	増加	向上	○	×
全体総括	25年度は体育振興に関する補助の申請が無かったり、体育施設の整備に関する検討が無かったことから、開催することは無かった。今後、社会体育施設を整備する場合に様々な意見や要望などが出されることが想定されるため、それらの意見を事前に調整・協議することが必要になる。			今後の改革改善案	会議の開催時間や円滑な進行に努める				課題とその解決策	会議資料等の事前送付により速やかな議事進行が望めるが、内容によっては意見調整に時間を要することがある。			

28-01-000003 スポーツ推進計画策定事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	円			
				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	対象	スポーツ推進計画の策定			意図	推進計画に基づいた施策の達成				資料・情報の収集、作業部会の立ち上げ、スポーツ推進審議会の設立			
		スポーツ推進計画の策定状況	平成24年度	平成25年度		各地域体育委員会の設立	平成24年度	平成25年度	単位	手段	推進計画の策定に伴う会議数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性							
			□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	■ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化					
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	□ 成果維持	コスト	削減	維持	増加	向上	○	×
全体総括	策定についてはほぼ予定どおり実施できた。今後は計画に基づいた事業遂行がメインになってくる。			今後の改革改善案	平成24年度は策定することが目標であったが今後は策定された計画に基づいた業務遂行が求められ、町民アンケートでの週1回以上のスポーツ実施率を検証していくことや、平成29年度には町民意識調査を実施し計画の見直しを行うことが必要となってくることから業務量等は増加していくと考えられる。				課題とその解決策	今回策定した「スポーツ推進計画」を広く関係機関や行政部署等に周知し、共通の認識や意識に基づいて取り組みが行えるよう努めていくことが求められる。			

28 生涯スポーツの推進

28-02-000001 体育協会活動支援事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	3,256,900円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費	
事業概要	対象	町民 町内の競技団体			意図	スポーツに取り組むようになる 体育協会に加盟し、より一層、競技力を向上させる				手段	(1)会議の開催(理事総会①・本部役員会⑧・常任理事会②・表彰候補者選考委員会①)(2)助成金等の支払 助成金(21件)・活動費(42件)・協賛金(38件)(3)優秀選手等の表彰(98名を表彰)		
		町民の数	平成24年度	平成25年度	単位	登録者数	平成24年度	平成25年度	単位	(2)大会・教室等の事業数 平成24年度 68 平成25年度 58 回			
評価結果と今後の方向性	全体総括		21,532	21,285	人		1,848	2,012	人	(3)コスト 平成24年度 削減 平成25年度 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 × ×			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案	①加盟団体数の増を図る。 ②他の団体との連携を図る。 ③行事等の周知の徹底を図る。 ④体を動かす人の割合を上げる				①協会本部の自主的な運営に向けた取り組み		
協会として町民の体育振興に対する中心的な役割を担うことへの意識改革や組織の自主自立への確立に向けた取り組み、加盟団体の統一した取組を検討してきたが、更に進めていきたい。													

28-02-000002 スポーツ少年団活動支援事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	450,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費	
事業概要	対象	町内学童			意図	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す				手段	各加盟団体への活動助成金の交付・各大会参加の事務的援助・上部組織登録への支援		
		町内学童数	平成24年度	平成25年度	単位	各スポーツ少年団参加児童数	平成24年度	平成25年度	単位	助成金額 平成24年度 200 平成25年度 200 円			
評価結果と今後の方向性	全体総括		920	859	人		566	563	人	(3)コスト 平成24年度 削減 平成25年度 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 × ×			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案	①スポーツ少年団の支援は、有望な人材育成の面からみても重要な業務であると思われる。 ②活動助成が現在の主な業務となっているが今後の方針として、指導者育成等にも力を注いでいくことも重要だと思われる。				③スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活性化を模索する必要があるように思える。		
スポーツ少年団の支援は、有望な人材育成の面からみても重要な業務であると思われる。													

28-02-000003 スポーツ振興団体活動費補助事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	300,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費	
事業概要	対象	町民			意図	町民のスポーツ推進を図る				手段	申請団体なし		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	事業の実施数	平成24年度	平成25年度	単位	申請数 平成24年度 2 平成25年度 0 団体			
評価結果と今後の方向性	全体総括		21,532	21,285	人		2	0	件	(3)コスト 平成24年度 削減 平成25年度 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 × ×			
	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案	①相談者が体育協会に加盟している団体の構成員であったことから、事業の申請には至らなかった。総じて認知度が低いせいか、事業の申請件数が無かった。より一層、広報等で周知に努める。					②軽スポーツの普及拡大を図って、誰もが気軽に運動に取り組めるような環境の整備を検討することが必要と考えられる。	
相談者が体育協会に加盟している団体の構成員であったことから、事業の申請には至らなかった。総じて認知度が低いせいか、事業の申請件数が無かった。より一層、広報等で周知に努める。													

28 生涯スポーツの推進

28-02-000004 スポーツ教室事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	358,682円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費		
事業概要	対象	町民			意図	気軽にスポーツに親しんでもらう。				教育委員会主催の教室や講習会の実施				
		人口	平成24年度	平成25年度		参加人数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	実施数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285		41	0	人	3	0	回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ×		<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
一層の事業向上を図る必要がある。				今後の改革改善案	スポーツ推進計画に基づいた事業実施が望まれる。					教育委員会のみならず、関係団体や関係行政部署との連携を促すことで参加者の増大や、内容の充実等が図られ、結果として効果向上が見込まれるため、そのための体制整備が必要。				

28-02-000005 町民体育祭事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	2,578,098円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費		
事業概要	対象	町民並びに大会参加者			意図	現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。				説明会の開催・関係団体との協議及び連絡調整、開催に向けた準備 体育祭実施				
		人口	平成24年度	平成25年度		参加率	平成24年度	平成25年度	単位	手段	会議等開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285		12.7	12	%	5	5	回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ×		<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
合併後間もない事及び社会体育に対しての旧町村間の温度差もあるため、地域によって要望や参加人数に相違があるのが現状。いかに住民に定着させ、参加者を増やしていくかといった事が今後の課題だと思われる。				今後の改革改善案	合併後の開催回数も少ないとから、今後も引き続き検討を重ね、有効かつ効率的な運営が行えるように努力を重ねることが必要。					かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。				

28-02-000006 プール開放事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	1,386,963円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費		
事業概要	対象	町民、町外者			意図	安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらう。健康の身体・泳力の向上				7月21日～8月24日までの2施設で52日間(午後1時～3時まで) プールの開放を行った。				
		町民の数	平成24年度	平成25年度		利用者数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	開放プール数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285		2,649	2,254	人	2	2	箇所			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ×		<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×	
事故が起らないよう安全性の確保(監視体制・修繕等)を第一に考え、施設を気持ちよく利用者が利用できるよう取り組みをしてきた。				今後の改革改善案						学校や協力近隣市町村との連携。				

28 生涯スポーツの推進

28-02-000008 県オープニング大会参画事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	0円			
				予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	対象	町民			意図	県の政策として「生涯スポーツ」の振興が位置づけられていることを周知する				県事務局との連絡調整・町内各団体への参加依頼、連絡調整・その他参加準備		
		人口	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度	単位	手段			
評価結果と今後の方向性	全体総括		人	人		町内参加者数	人	人	事務従事時間数	平成24年度	平成25年度	単位時間
	廃止・休止等	-	目的妥当性	-	有効性	-	効率性	-	公平性	コスト		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
												<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加
												<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下
												<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	平成25年度に群馬県が正式に廃止することを決意した。				今後の改革改善案					課題とその解決策	

28-03-000001 総合体育館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	131,263,853円						
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費			
事業概要	対象	町民			意図	安全快適にスポーツをしてもらう。				手段					
		人口	平成24年度	平成25年度		施設利用者数	平成24年度	平成25年度	単位						
評価結果と今後の方向性	全体総括		21,532	21,285		人	20,706	9,094	人	課題とその解決策					
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し					<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更									
												<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
												<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
												<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下			
												<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	利用しやすい環境を整える。				今後の改革改善案	大規模改修が完了したので、みなかみ町の中心体育施設として環境を整える。				課題とその解決策				

28-03-000002 水上社会体育館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	10,719,555円						
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費			
事業概要	対象	町民			意図	安全快適にスポーツをしてもらう。				手段					
		人口	平成24年度	平成25年度		施設利用者数	平成24年度	平成25年度	単位						
評価結果と今後の方向性	全体総括		21,532	21,285		人	17,402	23,400	人	課題とその解決策					
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し					<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更									
												<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
												<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
												<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下			
												<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	施設を安全で安心して常時利用できる状態にしておくための維持管理が必要である。				今後の改革改善案	耐震補強と併せて老朽箇所の修繕。耐震診断を完了した。				課題とその解決策				

28 生涯スポーツの推進

28-03-000003 新治B&G海洋センター管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	5,268,519円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費		
事業概要	対象	町民・児童生徒				意図	B&G海洋センターを有効に利用してもらいまる生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共に催す各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。				手段	B&G海洋センターの維持管理業務・B&G財団及び県・関東連協との連絡調整		
		町人口	平成24年度	平成25年度	単位		利用者数	平成24年度	平成25年度	単位				
評価結果と今後の方向性	全体総括		21,532	21,285	人			12,550	12,351	人		各会議等出席回数		
	平成24年度	平成25年度	単位	10	10	回								
廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	×	効率性	○	公平性	コスト				コス	ト	
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	□ 費用負担の適正化	□ 現状維持	削減	維持	増加				
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	■ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	■ 現状維持	向上	○	×		成	果	
		□ 意図の見直し	□ 事業統合・連携	□ 成果維持→活動量削減	□ 事業統合・連携	□ 民間委託・分担変更	□ 現状維持	維持	×	×		低下	×	
今後の改革改善案	海洋センターの施設についてはある程度有効に利用をしてもらっているように思う。しかし、交流事業への参加率が低い。				施設自体は比較的有効に利用をしてもらっているが、交流事業の参加やB&G海洋センターならではの取り組みといったところが不十分だと思われる。				課題とその解決策	海洋センターならではの取り組みとして、水を通じた町民の健康増進支援、子供たちの学習や体験の支援といった事があげられるが、それを行うためには専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全て他の部署に配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する事が必要。				

28-03-000004 体育施設管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	19,668,506円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費		
事業概要	対象	社会体育施設				意図	スポーツ施設として利用できる状態にしておく。				手段	施設整備、施設周辺等の清掃、施設破損箇所の修繕等。		
		修繕が必要な体育施設の数	平成24年度	平成25年度	単位		体育施設利用者数	平成24年度	平成25年度	単位				
評価結果と今後の方向性	全体総括		1	1	箇所			137,209	131,180	人		施設の数		
	□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	■ やり方改善→事業費削減	○	公平性	コスト					コス	ト	
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	■ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更								□ 受益機会の適正化
		□ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 事業統合・連携	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 費用負担の適正化	削減	維持	増加				
今後の改革改善案	計画的な統廃合は必要。				意図	施設の統廃合等の検討を進め、管理体制(指定管理等)を見直す。				課題とその解決策	関係者への説明・理解			

28-03-000005 地域スポーツ施設整備事業				担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費	0円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費		
事業概要	対象	町民totoの支援を受けられるサッカー場2面				意図	快適にスポーツを行う環境を整備する同所に2面を整備する				手段	11月～①昭和村・川場村サッカーフィールド現地調査、②埼玉県廃棄物最終処分場跡地利用実績現地調査、③利害関係調整、④県協議、⑤toto助成金交付申請等		
		サッカー協会員(ジュニア含む)	平成24年度	平成25年度	単位		整備率	平成24年度	平成25年度	単位				
評価結果と今後の方向性	全体総括		0	0	人			0	0	%		助成金申請件数		
	■ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	○ やり方改善→事業費削減	○	公平性	コスト					コス	ト	
評価結果と今後の方向性	全体総括	□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更								□ 受益機会の適正化
		□ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	□ 費用負担の適正化	削減	維持	増加				
今後の改革改善案	本業務はH25年10月に所属変更で教育委員会に移管されたが、その後まちづくり交流課へ				意図	施設整備を最小限の費用でできるよう工夫する必要がある。今後は活用しやすく効果的な使用に耐えうる整備を行うために検討を続けていく。				課題とその解決策	・地域住民が納得する説明ができるように、事業内容を検討していく必要がある。			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000006 大中島公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	1,586,065 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	対象	大中島公園			意図	利用者が安全に利用出来る状況の確保				各種伝票処理と委託業務事務、管理など。				
		施設面積	平成24年度	平成25年度		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	管理費(需用費・委託費)	平成24年度	平成25年度	単位	
			25,521	25,521		4	4	件		919	1,586	千円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	✗ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト				
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	増加	□ 費用負担の適正化	○			
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 民間委託・分担変更	成績 向上	維持	低下	×	×	×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。指定管理とし、他の都市公園維持管理事業と統合する。				今後の改革改善案	指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般を委託管理する。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。				予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題			

28-03-000007 湯桧曾公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	321,000 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	対象	湯桧曾公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。				各種伝票処理と委託業務事務、管理など。公園用地の購入				
		施設面積	平成24年度	平成25年度		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	管理費(需用費・委託費)	平成24年度	平成25年度	単位	
			43,850	43,850		3	1	件		28,281	321	千円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト				
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	■ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	増加	□ 費用負担の適正化	○			
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ 意図の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	成績 向上	維持	低下	×	×	×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。				今後の改革改善案	平成19年4月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。				予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題誘客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え指定管理料の削減を進めていく。			

28-03-000008 寺間運動公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	234,458 円				
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	対象	寺間運動公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。				各種伝票処理と委託業務事務、管理など。				
		施設面積	平成24年度	平成25年度		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	管理費(需用費)	平成24年度	平成25年度	単位	
			198,348	198,348		3	0	件		551,347	234,458	円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			コスト				
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	削減	維持	増加	□ 費用負担の適正化	○			
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	□ 意図の見直し	□ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	成績 向上	維持	低下	×	×	×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。				今後の改革改善案	平成22年1月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。				予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000009 総合公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	円				
				予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	対象	総合公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保				手段	直営管理の実施。			
		施設面積	平成24年度	平成25年度		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位		除草作業	平成24年度	平成25年度	単位
			103,700	103,700		2	1	件		20	21	日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> ○ 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> × 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> × 効率性	<input type="radio"/> ○ 公公平性	コスト				課題とその解決策	削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> ■ やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> ○ 受益機会の適正化	向上	<input type="radio"/> ○				○	×		
	<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> ■ やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> ■ やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> □ 費用負担の適正化	維持					×			
	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> □ 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> ■ 事業統合・連携	低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×	<input checked="" type="checkbox"/> ×	<input checked="" type="checkbox"/> ×					
全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。				今後の改革改善案	指定管理者制度の導入により成果向上が図れる。施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。				課題とその解決策	予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題			

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	29	文化財の保存と活用	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 文化財の保存	保護や継承に取り組んでいる人 町内の文化財	保護や継承に積極的に取り組める。 適切に保護され、後世へ継承される。
	①町民 ②町内の文化財	①文化財に対する意識を高め、保護や継承を行う。 ②適切に保護され、後世へ継承される。	2	文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。
			3			
			4			
			5			

成績指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	文化財の保護活動参加者数	人	実績値	—	320	303				
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	10.7	11.1	8.3				
C	保護・継承されている指定文化財の数	件	実績値	96	96	98				
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30				
E			実績値							
F			目標値							

実績値の把握考え方	A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査 指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円~10,000円)を支払っている。
	B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合
	C)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握
	D)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方	A)地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。 B)伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに係わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないか。一方で、地域の伝統芸能を継承するためには一定の人数が必要。現状でもぎりぎりの状態であり、現在の人数(約2,300人)を維持しようとすると、人口減少を考慮して平成29年度に11.8%をめざす。 C)今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:93件(H25)、片桐村:53件(H25)、川場村:11件(H25)、昭和村:21件(H25)】 D)現在のところ教育委員会で把握している地域の伝統芸能(太鼓神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態で実施しているが、参加者を地元の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身边にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力に努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光に活用するために文化財を保護するのではなく、あくまでも文化財保護を目的としている。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えしていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課 課長	名称 教育課 岡田 宏一
----	----	-----------	-----------	-----------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。 ②指定文化財数は、平成21年度以降96件で増減していないが、新たに2件(子持神社・大庄屋の母屋)の町指定を受けた。その結果、平成25年度は町・県・国指定の合計は98件である。	
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。要因として町民の歴史に対する意識が高いことも考えられる(実際に歴史的遺産を文化財指定するかしないかは文化財調査委員や教育委員会が判断)が、三国街道があつたことが大きな要因と思われる。街道沿いには文化財が多い。 ※平成26年4月1日現在の各市町村の指定文化財数 みなかみ町 国: 8 県: 21 町: 69 計: 98 沼田市 国: 5 県: 14 市: 74 計: 93 片品村 国: 3 県: 6 村: 44 計: 53 川場村 国: 1 県: 5 村: 5 計: 11 昭和村 国: 0 県: 2 村: 19 計: 21	
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ③保護・継承されている指定文化財の数 目標値どおりだった。2年に1件を指定して平成29年度までに指定文化財を100件とすることを目標としており、現状ではこの目標を達成できる見込みである。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおりだった。しかし、予断できず人口減少を原因として地域に伝わる神社行事などの伝統芸能がなくなってしまう恐れは依然として残っている。	
	成り果実績みの対応しての総括	①水上石器時代住居跡調査事業…1000分の1地形図作成／調査地点のグリッド作成／住居跡2軒の平面面図作成／2m×4mの試掘を12箇所実施。 ②名胡桃城址整備事業…コンサルを交えて保存整備委員会を3回実施し基本計画を作成(H26～継続)。 ③普及啓発活動…藤原諷訪神社に「獅子舞」と「歌舞伎舞台」2件の標柱を建て替えたほか、古馬牧小、桃野小、月夜野北小では授業で資料館・矢瀬遺跡・名胡桃城址を活用した。 ④伝統芸能…「古馬牧の人形淨瑠璃」は11/8水上小で伝統芸能教室を開催。5～6年生69人を対象に体験活動を行った。また、7月～3月にかけて文化財保存事業費補助金により座員5人を対象に義太夫教室を開催し後継者育成に努めた。その他、子ども歌舞伎は11/17に大胡シャンテで開催された「ぐんま民俗芸能フェスティバル」(入場者300人)に出演した。 ⑤その他…指定文化財は管理状況調査により保護継承に働きかけているが、指定されていない文化財は何ら措置を施していない。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 文化財の保存	指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。矢瀬遺跡、旧戸部家住宅、猿ヶ京閑所跡、旧大庄屋役宅書院、藤原諷訪神社の歌舞伎舞台など。 重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。		平成26年度に引き続き矢瀬遺跡の改修工事を国庫補助により実施する。その他については国庫補助・県費補助で実施できるよう進める。
	2 文化財の活用	平成28年NHK大河ドラマが『真田丸』に決定したため名胡桃城址を中心に整備を急ぐ必要が生じた。 みなかみ町歴史ガイド協会との連絡調整。 町内の資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数を見てもまったく伸びていない。		①みなかみ町歴史を活かした町づくり事業実行委員会、(仮称)真田丸プロジェクトチームに積極的に関わり、整備を早める。 ②毎月行われているガイド協会の定例会や研修会に積極的に参加する。 ③資料館の統合も視野に入れて展示内容更新あるいは企画展示会等を積極的に行う。
	3			
	4			

29 文化財の保存と活用

29-01-000001 国指定文化財管理事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	383,870 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用				手段	*矢瀬遺跡、水上石器時代住居跡、雲越家住宅を中心とした史跡の維持管理作業 *全国史跡整備市町村協議会事務		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)	平成24年度	平成25年度	単位	管理をする文化財の件数(雲越家、旧戸部家、石器時代、矢瀬)	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	21,532	21,285	人		1,760	1,289	人			4	4	件
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	削減 維持 増加		
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	向上	○			○	×	×
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	維持				×	×	×
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×		×	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	現在、草刈り、修繕等の維持管理にとどまっているが、積極的な啓発普及活動も推進する必要がある。平成12年度に史跡公園になった矢瀬遺跡は10年以上経過したことにより、至る所で老朽箇所が目立つようになってきた。町の文化財のシンボルともいえる重要な史跡であるため、大規模な原状復帰作業が必要と思われる。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究していく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復帰作業を行う必要がある。		

29-01-000002 県指定文化財管理事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	1,994,624 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用				手段	*県指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う*名胡桃城址保存整備委員会を2回開催		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	主な文化財の見学者数(名胡桃城址)	平成24年度	平成25年度	単位	管理委託をする文化財の件数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	21,532	21,285	人		4,234	12,000	人			11	11	件
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	削減 維持 増加		
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	向上	○			○	×	×
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	維持				×	×	×
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×		×	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究していく必要がある。		

29-01-000003 町指定文化財管理事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	352,249 円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用				手段	*町指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う。(平成24年度より委託料から謝金へ変更。)*町指定文化財で個人・団体の管理者が存在しないものの維持管理。		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)	平成24年度	平成25年度	単位	管理委託をする文化財の件数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	21,532	21,285	人		203	327	人			25	24	件
		廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト			コス	削減 維持 増加		
		□ 廃止・休止	□ 行政関与の見直し	□ 活動量増大→成果向上	□ やり方改善→事業費削減	□ 受益機会の適正化	向上	○			○	×	×
		□ 規模縮減	□ 対象の見直し	■ やり方改善→成果向上	□ やり方改善→時間削減	□ 費用負担の適正化	維持				×	×	×
		■ 現状維持	□ 意図の見直し	□ 成果維持→活動量削減	□ 民間委託・分担変更	□ 事業統合・連携	低下	×	×		×	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究していく必要がある。		

29 文化財の保存と活用

29-01-000004 埋蔵文化財調査事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	5,604,390円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費		
事業概要	対象	登録されている遺跡／国史跡水上石器時代住居跡				意図	現状で保護される、または記録保存される。史跡の概要が把握される。				手段	*開発等に伴う埋蔵文化財包蔵地確認事務＊水上石器時代住居跡調査事業		
		平成24年度	平成25年度	単位	発掘調査数		平成24年度	平成25年度	単位	埋蔵文化財包蔵地確認(照会)		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	遺跡	469	469	件	0	0	件	12	20	件		向上	○	
	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			削減	維持	増加	成果	維持	×
<input type="checkbox"/> 廃止・休止				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	○			向上	○	×
<input type="checkbox"/> 規模縮減				<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		×			低下	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携			×					×
評価結果と今後の方向性	全体総括	専門性の高い分野の業務であり、担当者の日常的な調査研究が必要である。				今後の改革改善案	過去の出土遺物を一般公開する。				課題とその解決策	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備をしておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。		

29-01-000005 文化財調査委員会事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	175,594円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費		
事業概要	対象	①町民 ②町内の文化財				意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用				手段	*文化財調査委員会議の開催＊文化財の指定		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位		資料館を含む主な文化財の見学者数	平成24年度	平成25年度	単位		文化財調査委員招集回数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			削減	維持	増加	成果	維持	×
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	○			向上	○
<input type="checkbox"/> 規模縮減				<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		×			維持	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携			×			低下	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	文化財調査委員との連携を強め、文化財活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な研究が文化財のさらなる啓発普及につながる。				今後の改革改善案	文化財調査委員と町内の文化財巡視を行い、潜在的な文化財の発見等につとめる。				課題とその解決策	担当者の専門性を高める。		

29-02-000001 月夜野郷土歴史資料館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	2,041,145円				
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費		
事業概要	対象	①町民 ②観光客				意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。				手段	*管理人を雇い毎週日曜に開館 *月夜野地区小学生が授業で来館し、案内した。 *重要な収蔵物を研究者等に公開		
		人口	平成24年度	平成25年度	単位		来館者数	平成24年度	平成25年度	単位		開館日	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	✗ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト			削減	維持	増加	成果	維持	×
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	○			向上	○
<input type="checkbox"/> 規模縮減				<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		×			維持	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携			×			低下	×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。資料館の場所を移す必要はあるが、資料館施設自体は存続させなければならないと考える。				今後の改革改善案	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。				課題とその解決策	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。		

29 文化財の保存と活用

29-02-000002 水上歴史民俗資料館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	123,908円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。				一般公開 休館日 月・祝日・年末始			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	来館者数	平成24年度	平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		1,350	1,120	人		302	274	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト						
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加				
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×
これ以上の削減是不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。				今後の改革改善案	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。				課題とその解決策	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。			

29-02-000003 雲越家住宅資料館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	387,562円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。				一般公開 開館日 土・日・祝日			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	来館者数	平成24年度	平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		410	169	人		74	76	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト						
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加				
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×
これ以上の削減是不可能であり、経費をかけずに内容を充実させたい。				今後の改革改善案	地域住民の協力をあおぎ、体験学習を行うなどの改善が必要。				課題とその解決策	地域住民の協力と観光部局との連携			

29-02-000004 永井宿郷土館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	500,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。				指定管理事務			
		人口	平成24年度	平成25年度	単位	来館者数	平成24年度	平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		545	462	人		157	183	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	コスト						
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加				
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×
これ以上の削減是不可能であり、経費をかけずに内容を充実させたい。				今後の改革改善案	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。				課題とその解決策	指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。			

29 文化財の保存と活用

29-02-000005 県博物館連絡協議会参画事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	10,000円					
				予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費			
事業概要	対象	*加入している町内の資料館				意図	*他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。				手段	*総会(年1回) *会費の支払い事務*資料館活動状況の報告			
		加入資料館数	平成24年度	平成25年度	単位		入館者数	平成24年度	平成25年度	単位		会費の支払い	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	館			203	327	人		10,000	10,000	円	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公公平性	コスト				課題とその解決策	コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加			<input type="checkbox"/> 向上	<input type="radio"/> ○	<input checked="" type="checkbox"/> ×	
		<input type="checkbox"/> 規模縮減	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上	<input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> ×			<input type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> ×	<input checked="" type="checkbox"/> ×	
事業費が少なく、資料館の資質向上に役立つため、現状維持が妥当であると思われる。				今後の改革改善案	研修会に積極的に参加する必要がある。				課題とその解決策	専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。					

5. 学識経験者の意見等

【学校教育部門】

本町は平成17年度に三ヶ町村が合併し新町が誕生した。来年度は合併10年の節目の年を迎える。この間、小学校、幼稚園、保育園でも統廃合が行われ、歴史を持った学校等も廃校を余儀なくされている。国も人口が減少に転じ、地方の疲弊が大きな課題になっている現今、自治体の学校経営においても、一段と厳しさが求められているものと思われる。

本町の平成25年度の学校基本方針は、生きる力を鍛え、育む教育を掲げている。郷土「みなかみ」を愛し、21世紀に生きる強く逞しい児童生徒を目指し、教育水準の向上を図ることを謳っている。こうした教育方針の中で幾つかの点を検証してみる。

◎学力テスト

学校教育の課題は学力の向上、体力の向上である。

NRTテストによる学習到達度（概ね学習内容を理解している）では、生徒においては昨年と同水準となっているが、児童は前年度を若干下回っている。全国水準からみるとほぼ同水準にあるが、児童生徒の減少等による学力の低下、学校間格差の顕著化等心配される要因が残る。町独自の教育補助員事業等を生かして、本町の目標値（81%）を目指し努力されるよう期待したい。

◎体力テスト

全国的にみると、子どもの体力は低下する傾向にあると言われているが、幸い本町では目標値を達成している。スクールバス導入等による体力の低下が懸念されていたが、各学校間のそれぞれの取り組みにより、成果が上がっていることは評価される。先般、11月30日付け新聞に、今年の全国体力テストの結果が文科省より公表され、一面トップを飾り報道された。本県児童生徒は、共に全国順位を大きく上げた旨の明るい話題であった。これからも体力向上の底上げを目指しての成果を期待したい。

◎学校が楽しいと感じる児童生徒

昨年と同様、児童生徒においてそれぞれ90%の高い割合で推移している。1日の3割以上が学校での生活である。学校がより楽しい場であって欲しいと思うことは誰もの願いである。

現在最も関心の高い「いじめ問題」には、いじめ防止対策推進法も昨年施行され、学校においても細心の注意払っていることと思うが、いじめと見られる行為には、見逃すことなく学校全体で事に当たって頂きたい。

◎不登校児童生徒

人數的には昨年と同様12名で推移しており、新たな不登校児童生徒は発生していない。平成23年度は18名を数えていただけに大きな成果と言える。全国の水準が1.09%に対して、本町は0.89%となっている。

不登校の要因は、人間関係、学習意欲、家庭環境等多岐にわたると言われている。これからも学校、家庭、関係機関が密に連携して1人でも多くの不登校児童生徒の減少に努めて頂きたい。

また、教職員の方々は、時間外をも費やして努力されていることに関し、そのご苦労に対して敬意を表する次第である。

※最後になりますが、毎年児童生徒の減少問題が、指摘されてきており、また全国の自治体においても同じ問題に直面している。

来年度に約60年ぶりに教育委員制度が見直され、自治体の首長の権限が強化される改正地方教育行政法が施行される。このことにより閉鎖的になりがちな教育行政に、今迄以上に学校の諸問題について、より具体的に検討されることが期待される。長期の展望にたって諸施策を進めて頂きたい。

【生涯学習部門】

1 生涯学習の推進

生涯学習を推進していく中で、「日頃から生涯学習を行っている町民の割合」が、平成23年度35.5%、24年度27.4%、25年度25.7%と、年々減少してきていることは、極めて憂慮すべきことである。人口の減少だけが要因とは考えにくく、日頃の行政側からの町民の生涯学習に対する意図的・計画的な働きかけがもっと積極的にあってもよいと思われる。文化協会や各団体の自主的な活動を支援することはもとより、日頃活動ができない町民からの要望の声も反映できるよう、町民全体を踏まえた幅広い視野に立っての施策を検討することが肝要である。町の対応として、財的・人的な面の削減等により難しい面もあるようだが、旧態依然としたものを見直す中で、多様化する地域住民のニーズの実態を的確に把握（一部の個人や団体等からの情報収集だけでなく、もっと幅広く町民全体の声を入手できるような情報収集の仕方を工夫）・分析し、できる限りにおいて何らかの具体的かつ魅力ある内容・手法をもって取り組むことが望まれる。特に、地域住民の学びや各種活動の拠点となる公民館での事業（講座、教室、文化活動等）は、町民の学習への興味・関心を喚起する引き金となるものであり、生涯学習にかかる糸口になるものとして重視すべき欠かせないものである。公民館事業の活性化に向けた前向きな検討を期待したい。

図書室の利用者数については、24年度、25年度とほぼ横ばいとなつておらず、利用状況は維持されている。社会教育委員事業の中で図書利用等の振興方策が検討されてきているが、引き続き積極的な取り組みが求められるところである。少しでも多くの町民の図書利用者が増え、町民の更なる利便性が図れるような創意工夫のある効果的で充実した図書室の管理運営を期待したい。

文化協会については、町の人口の減少や高齢化の進む中で、会員の減少はやむを得ないところである。その中にあって本町の文化協会の活動は、近隣市町村と比べ、取り組みが自主的でありかつ内容の充実が図られているほうである。今後は、質的な面を含めた更なる充実した内容の取り組みが期待できる。

また、婦人会活動も人口の減少及び社会情勢の変化等により近年会員数の減少が目立ち憂慮されているところである。会員数を新たに増やすことは容易なことではないと考えるが、時代の趨勢を見極めていく中で活動ができるように内容の工夫・改善が求められる。特に婦人会は、これまで地域に根ざした大規模な組織の社会団体として、町の発展のために大きな役割を担ってきた。それだけに、会員数の減少には寂しいものがある。今後とも、婦人会が維持・発展できるように、町からの継続した支援は欠かすことができないと考える。

2 生涯スポーツの推進

生涯スポーツ推進の達成状況がほぼ目標値どおりの成果が得られたことは評価できるところである。このことは、町の体育協会を核に、スポーツ推進委員の各種団体等への積極的なかかわりを通した普及・啓発活動が大きな要因の一つと考えられる。

町の人口が減少傾向にある中、各種スポーツ少年団や競技団体における構成員も減少し、団体としての存続が危ぶまれている状況がある。各団体の在り方を見直し、趣旨を踏まえたより適切な方策を検討していく必要がある。

また、生涯スポーツに関する各種教室や講習会等の開催は、参加者数拡大のことも考慮し、学校や関係団体・関係行政部署との連携とその在り方を工夫していくことで更なる効果が期待できる。放課後子ども教室との連携もその一つとして大変よいことである。

みなかみ町の中心体育施設である総合体育館の大規模改修が完了した。利用者にとって安全快適な空間になるようにスポーツ環境整備の充実を図るとともに、町民優先の利用者数の増加に繋がる効率的・効果的な管理運営を期待したい。

3 文化財の保存と活用

文化財の保護活動参加者数は24年度320人、25年度303人。地域の伝統芸能に参加している町民の割合は24年度11.1%、25年度8.3%。いずれも減少しており目標値を下回っている。人口の減少との関連性もあると思われるが、町民の文化財に対する興味・关心や意識レベルの問題が大きいのではないだろうか。町の文化財にはどんなものがあるのか、それはどこにあるのか、指定文化財とは何なのか…等々、町民がどのくらい知っているだろうか。そもそも文化財そのものの意味をきちんと理解している人はどのくらいいるのだろうか。

町の大きな財産となる文化財が、一部の人だけのかかわりで終わることのないよう、町民全体（子どもから一般成人に至るまで）にとって身近で分かりやすいものになるような徹底した普及・啓発活動を展開していく必要がある。単なるチラシ等による広報活動だけでなく、専門家の活用や学校、関係機関・団体等との連携も視野に入れてその方策を検討する。このことは、町民の文化財価値の認識を高めることだけでなく、文化財の活用や伝統芸能の後継者づくりにも繋がっていくことと考える。

教育委員会の点検・評価報告書
(平成25年度事業対象)

平成26年12月発行

編集・発行 みなかみ町教育委員会
〒379-1393
群馬県利根郡みなかみ町後閑318番地
TEL 0278-62-2275